

図書目録



この目録は税務研究会HPでダウンロードできるものです。PDFで作成されており、データとしても使用されるものです。

収録内容は、2016年11月1日現在のもので、定価は8%の消費税込の表示となっています。

税務研究会 出版局

〒101-0065

東京都千代田区西神田1-1-3

電話03-3294-4741

<http://www.zeiken.co.jp/>

— 目次 —

法人税関係					
タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《八訂版》 法人税基本通達逐条解説	9	《二訂版》 連結納税基本通達逐条解説	9	《第4版》 「純資産の部」完全解説	9
みなし配当をめぐる法人税実務	9	《三訂版》 資本等取引をめぐる法人税実務	9	《全訂五版》 会社法務と税務	9
《平成28年改訂新版》 減価償却資産の耐用年数表	10	〔具体例でわかりやすい〕 耐用年数表の仕組みと見方	10	《第5版》 「固定資産の税務・会計」完全解説	10
《第2版》新しい減価償却制度と耐用年数の適用ポイントQ&A	10	《改訂第七版》 減価償却資産の取得費・修繕費	10	《平成21年改訂版》 耐用年数通達逐条解説	10
「リース取引の会計と税務」完全解説	11	《三訂版》 リースの法律・会計・税務	11	《改訂二版》 「役員給与の実務」完全解説	11
会社法による役員報酬・賞与・慰労金の 実務Q&A	11	役員給与の「増額・減額」改定を巡る 法人税実務Q&A	11	《第2版》 誤りやすい役員給与の法人税実務	11
《四訂版》 出向・転籍の税務	12	《第4版》 交際費課税のポイントと重要事例Q&A	12	判例裁決から見る交際費の実務	12
接待飲食費を中心とした交際費等の実務	12	〔ケーススタディ・判例で理解する〕 海外寄附金と移転価格税制の実務	12	寄附金課税のポイントと重要事例Q&A	12
《第2版》 試験研究費の会計と税務	13	《二訂版》繰越欠損金と含み損の 引継ぎを巡る法人税実務Q&A	13	《改訂増補版》 「解散・清算の実務」完全解説	13
《第3版》 ケース別／会社解散・清算の税務と会計	13	外国税額控除制度・外国子会社配当益金不算入 制度・外国子会社合算税制の申告実務	13	《第2版》 ストック・オプションのすべて	13
《平成28年度版》法人税申告書 別表四、五 (一)のケース・スタディ	14	《平成28年3月期決算法人対応》 決算・税務申告対策の手引	14	《平成27年版》 法人税申告書の書き方	14
《第8版》法人税等の還付金・納付額の税務調整 と別表作成の実務	14	《平成28年版》 主要勘定科目の法人税実務対策	14	税理士が教える 勘定科目別 税務の着眼点	14
《六訂版》〔仕訳と図表でわかる〕法人税の実 務ガイダンス	15	《三訂版》〔否認事例にみる〕法人税・消費税 修正申告の実務	15	《三訂版》 法人税申告書の見方・読み方・活かし方	15
グループ企業の決算業務と税務処理	15	会計基準と税務処理の重要ポイント	15	《改訂五版》 法人税節税チェックポイント82	15
Q&A 法人税と消費税の異同点	16	《六訂版》間違いやすい 法人税・消費税の実務ポイント	16	法人税・消費税 税務調査事例 是否認のポイント	16
《六訂版》 法人税・消費税の接点と相違点	16	—否認事例・誤りやすい事例による— 税務調査の重点項目	16	Q & A 会社法・会計と法人税の異同点	16

タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《五訂版》 法人税／有利選択の実務	17	相続等発生における法人の処理	17	《平成28年版》 法人税入門の入門	17
《平成28年版》 わかりやすい法人税	17	合同会社の法務・税務と活用事例	17	事例で理解するオーナーと同族会社間の税 務	17
《五訂版》 NPO法人の会計と税務	18	事業再生の法務と税務	18	《第2版》 図表でわかる会社法と会計・税務の接点	18
法人成りの活用と留意点	18	現物出資の理論と実務	18	ソフトウェアの法人税実務	18
Q&Aで理解する 医療法人のための法務・ 労務・税務	19	《全訂五版》完全理解！医療法人の設立・運 営・承継と税務対策	19		

所得税関係

タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《平成28年3月申告用》 所得税 確定申告の手引	20	《平成28年3月申告用》 医療費控除のすべてがわかる本	20	《平成29年3月申告用》譲渡所得・山林所得・ 贈与税・財産評価 申告の手引	20
《平成28年版》 わかりやすい年末調整の手引	20	《平成28年度版》 所得税入門の入門	20	不動産賃貸の所得税・消費税	20
〔個人投資家のための〕 金融商品と税制ハンドブック	21	Q&Aでわかる源泉所得課税の実務ポイント	21	Q&A 個人事業の税務 ―起業・承継から法人成り・廃業まで―	21
《三訂版》 Q&A 外国人の税務	21	家事関連費を中心とした必要経費の実務	21	実践 土地の有効活用／所法58条の交換・共有地 の解消(分割)・立体買換えに係る実務とQ&A	21
国外転出時課税制度・財産債務調書制度の 実務Q&A	22				

資産税(相続・贈与・評価・譲渡)関係					
タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《平成29年3月申告用》譲渡所得・山林所得・贈与税・財産評価 申告の手引	23	《七訂版》 遺産分割の手續と相続税実務	23	《2015年度版》 一目でわかる小規模宅地特例100	23
相続税 修正申告と更正の請求の実務	23	国際相続の法務と税務	23	Q&Aでわかる 相続時精算課税制度と各贈与税特例制度の活用	23
税理士のための 「相続税の小口案件」対応マニュアル	24	相続税・贈与税 土地評価実務テキスト	24	遺産分割協議と遺贈の相続税実務Q&A	24
地主・賃貸経営者のための 相続対策チェックポイント45	24	《第2版》 贈与税の実務とその活用ポイント	24	《四訂版》 事業承継・相続対策の法律と税務	24
《三訂版》 相続税・贈与税のポイントと実務対策	25	一般動産・知的財産権・その他の財産の相続税評価Q&A	25	フローチャートだけでチェックする！ 相続税と贈与税の実務手順	25
「無償返還」「相当の地代」「使用貸借」等に係る借地権課税のすべて	25	調査事例からみた/資産税実務のポイントQ&A	25	《改訂第四版》 資産税実例回答集	25
『非上場株式等の相続税等納税猶予制度』逐条解説	26	国外転出時課税制度・財産債務調書制度の実務Q&A	26	《平成28年版》 わかりやすい 相続税贈与税	26
《平成28年の》 相続税・贈与税入門の入門	26	《改訂版》 そうだったのか！土地の相続税評価	26	《改訂版》 医療法人の相続・事業承継と税務対策	26
都市近郊農家・地主の相続税・贈与税	27	実践 土地の有効活用／所法58条の交換・共有地の解消(分割)・立体買換えに係る実務とQ&A	27		

消費税・印紙税関係

タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《五訂増補版》 事例検討 誤りやすい消費税の実務	28	《五訂版》輸入・輸出・内外判定 国際取引の消費税QA	28	《改訂新版》 「消費税の還付請求手続」完全ガイド	28
《十訂版》 消費税実例回答集	28	消費税の誤りやすい 届出・申請手続の実務対応	28	[8%消費税対応] 新様式の申告書・付表の記載の仕方	28
《三訂版》 消費税／有利選択の実務	29	《改訂版》 医療・介護・福祉の消費税	29	《全訂三版》 公益法人等、国・地方公共団体の消費税	29
フローチャートだけでチェックする！ 消費税の実務手順	29	《五訂版》 消費税の課否判定と仕訳処理	29	《第3版》 すぐに役立つ消費税の実務Q&A	29
税率変更後に留意すべき消費税の実務	30	業種別で見る8%消費税	30	《改訂版》 Q&Aで理解する8%消費税	30
8%対応／改正消費税のポイントとその実務	30	「消費税の軽減税率」完全解説	30	10%対応 改正消費税のポイントとその実務	30
《改訂七版》 消費税入門の入門	31	《改訂版》 例解実務ガイド 消費税法	31	Q&A 法人税と消費税の異同点	31
《三訂版》[否認事例にみる]法人税・消費税 修正申告の実務	31	不動産賃貸の所得税・消費税	31	《六訂版》間違いやすい 法人税・消費税の実務ポイント	31
法人税・消費税 税務調査事例 是否認のポイント	32	《六訂版》 法人税・消費税の接点と相違点	32	《四訂増補版》 印紙税実務問答集	32
《第十訂版》 書式550 例解印紙税	32	《改訂四版》 印紙税の知識	32	《二訂新版》 印紙税実務のポイント	32

税務一般

タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《平成28年度版》 税務インデックス	33	《平成28年度版》 改正税法の要点解説	33	《平成28年度版》 税法便覧～国税・地方税のすべて～	33
《平成28年度》 都市農家・地主の税金ガイド	33	法人成りの活用と留意点	33	判例裁決から見る加算税の実務	33
高齢社会の税務	34	「無償返還」「相当の地代」「使用貸借」等に係 る借地権課税のすべて	34	税理士のための 賃貸不動産をめぐる税務と承継	34
《第4版》 外形標準課税の申告実務ガイド	34	誤りやすい地方税の実務Q & A	34	改正電子帳簿保存法 完全ガイド	34
合同会社の法務・税務と活用事例	35	事業再生の法務と税務	35	《七訂版》 保険税務Q & A	35
税理士のための病医院の税務調査対策	35	《第2版》 税理士のための税賠事故例とその 予防策	35	《第3版》 社会福祉法人の会計・税務・監査	35
Q&A 税務調査から租税訴訟まで	36	税理士のための税務訴訟入門	36	税理士のための税務調査ガイドブック	36
改正国税通則法の実務対応	36	税理士業務チェックリストと実務詳解	36	逆転裁判例にみる 事実認定・立証責任のポ イント	36

会計その他					
タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
《五訂版》 NPO法人の会計と税務	37	《第2版》 試験研究費の会計と税務	37	《第4版》 「純資産の部」完全解説	37
会計基準と税務処理の重要ポイント	37	《第2版》ストック・オプションのすべて	37	「リース取引の会計と税務」完全解説	37
《改訂版》詳説 リース会計基準	38	《三訂版》 リースの法律・会計・税務	38	改正会社法のポイントとその実務	38
会社法による役員報酬・賞与・慰労金の実務 Q&A	38	Q&A 会社法・会計と法人税の異同点	38	《四訂版》 税効果会計の実務がわかる本	38
《第3版》 社会福祉法人の会計・税務・監査	39	初めて学ぶ 連結会計の基礎	39	退職給付会計の実務Q&A	39
《三訂増補版》 キーワードでわかる 退職給付会計	39	《五訂版》 会社「経理・財務」の基本テキスト	39	《五訂版》会社「経理・財務」の基本テキスト Ⅱ 「ステップアップ編」	39
仕訳・勘定科目インデックス	40	《三訂版》 簿記入門の入門	40	《第5版》ビジネス簿記入門	40
誰でもわかる！財務諸表の読み方	40	《第2版》 実践理解／月次決算書の見方・説明の仕方	40	《新訂三版》 決算書の読み方	40
《改訂三版》 決算書入門の入門	41	《改訂四版》 わかりやすい連結決算書の作り方	41	《改訂増補版》 ドキュメント 会計監査12か月PART1	41
ドキュメント 会計監査12か月PART2	41	《平成28年版》 図解・社会保険入門の入門	41	《平成27年版》 図解・給与計算入門の入門	41
従業員100人以下の中小規模事業者のための マイナンバー対応	42	「マイナンバー制度と企業の実務」完全ガイド	42	174のQ&Aでみる マイナンバー制度の実務 対応	42
税理士とその顧問先が気を付けたいマイナン バー取扱いの実務	42	自主点検チェックシートの完全ガイド	42		

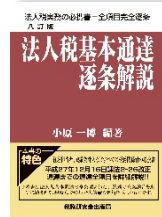
国際税務関係					
タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ
海外寄附金と移転価格税制の実務	43	《五訂版》輸入・輸出・内外判定 国際取引の消費税QA	43	《第3版》2014OECDモデル租税条約コメントー逐条解説	43
国際相続の法務と税務	43	《第4版》国際課税の実務と理論	43	《第3版》租税条約適用届出書の書き方パーフェクトガイド	43
《三訂版》Q&A 外国人の税務	44	実務で役立つ 海外税務ケース・スタディ	44	《第2版》中国 税の基礎知識	44
国際租税戦略の実務入門	44	《第2版》事例でわかる国際源泉課税	44	《第2版》国際税務の実務入門	44
外国税額控除制度・外国子会社配当益金不算入制度・外国子会社合算税制の申告実務	45	入門/国際源泉課税と税務調査Q&A	45	《全訂第2版》図説 移転価格税制 Visual TP	45
アジア 税の基礎知識	45	国際税務重要トピックス53	45		

《八訂版》
法人税基本通達逐条解説

小原 一博 編著

定価7,776円
A5判 1680頁 2016(H28).7刊

法人税基本通達は、法人税の一般的、基本的な解釈基準ですから、通達各条文の制定に至る理論的根拠やその経緯を知ることにより正しい理解、実務への応用ができます。本書は、法人税基本通達の全項目について、通達原文、改正の経緯、関連法令の概説、旧通達との関連、条文制定の趣旨、狙いを含めた実務解説、適用時期の形で構成しています。



ISBN978-4-7931-2200-2

《第4版》
「純資産の部」完全解説

太田 達也 著

定価3,024円
A5判 496頁 2016(H28).10刊

本書は、「増資・減資・自己株式の実務」を中心に、「純資産の部」の実務について法務、会計、税務の各分野を関連づけながら総合的に解説しています。具体的な手続、会計処理、税務上の取扱いおよび申告調整についてできる限り平易に解説し、各種議事録、公告・催告、通知書などの記載例、設例、申告調整例などを多数盛り込んでいます。



ISBN978-4-7931-2216-3

《三訂版》
資本等取引をめぐる法人税実務

諸星 健司 著

定価3,456円
A5判 480頁 2011(H23).1刊

企業会計と税務の考え方は乖離しており、両者の調整方法を理解することが実務においてはますます重要となってきました。本書は、純資産の部に異動が生じた場合における税務処理の調整方法について、仕訳や別表四、五(一)の記載方法も含め、82の事例を用いて具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-1886-9

《二訂版》
連結納税基本通達逐条解説

秋元 秀仁 編著

定価8,640円
A5判 1500頁 2013(H25).8刊

本書は、連結納税基本通達の唯一の解説書として好評を博した初版(平成15年11月刊行)をベースに、その後の税制改正や会計基準、会社法に対応すべく全面的にリニューアルしています。連結納税基本通達の全項目について、通達原文、改正の経緯、関連法令の概説、通達制定あるいは改正の趣旨、狙いを含めた実務解説、適用時期の形で構成しています。



ISBN978-4-7931-2029-9

みなし配当をめぐる法人税実務

諸星 健司 著

定価1,944円
A5判 194頁 2012(H24).10刊

本書は、合併、資本の払戻し、残余財産の分配、自己株式の取得など「みなし配当」に該当するケースを多数取り上げ、その仕組みや計算方法等について図や表を用いてわかりやすく解説しています。また、会計・税務上の仕訳や別表四、五(一)の申告調整方法、みなし配当の額の計算の具体的な事例も収録しています。



ISBN978-4-7931-1976-7

《全訂五版》
会社法務と税務

中野 百々造 著

定価8,640円
A5判 1732頁 2012(H24).11刊

本書は、「会社の一生」、つまり会社の設立、分割、株式交換、株式移転、増資・減資、合併、組織変更、株式の消却、役員変更、解散について解説しています。これらの会社実務について、それぞれ、法務、税務、登記の手続等に関し、法人・個人に分けて、議事録記載例や仕訳例を織り込み、詳しく解説しています。



ISBN978-4-7931-1977-4

[目次\(法人税\)に戻る](#)

《平成28年改訂新版》
減価償却資産の耐用年数表

税務研究会 編
定価2,268円
A5判 368頁 2016(H28).10刊

簡潔な「解説」を設けて、税法上の減価償却についての基本的知識が身に付けられるよう構成しています。耐用年数の適用に際し必要な耐用年数通達を全文収録しており、実際に耐用年数を調べるときに便利のように、「耐用年数表」と「耐用年数通達」はそれぞれ別々に収録するのではなく、関連するものを組み合わせて収録してあります。

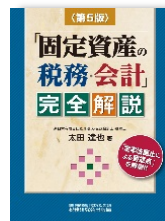


ISBN978-4-7931-2215-6

《第5版》
「固定資産の税務・会計」完全解説

太田達也 著
定価3,240円
A5判 544頁 2016(H28).6刊

本書は、固定資産の取得(またはリース)から、その後の減価償却、資本的支出と修繕費の処理、除却・譲渡に至るまでの段階ごとに、税務・会計の取扱いをまとめており、基本的事項から実務レベルの必要事項や留意事項までを詳細に解説しています。また、圧縮記帳や、減損会計・資産除去債務といった特殊なケースについても記述しています。



ISBN978-4-7931-2209-5

《改訂第七版》
減価償却資産の取得費・修繕費

河手 博・成松 洋一 共著
定価4,752円
A5判 676頁 2016(H28).6刊

本書は、減価償却資産の取得から維持補修までについて、その費用が修繕費と資本的支出のどちらに区分されるのか、該当する基本通達とその解説(基本通達ケース・スタディ)、豊富な質疑応答により、必要な法令だけでなく裁判・判決例までも網羅し、具体的に説明しています。資産管理担当者や経理担当者等に最適の一冊です。



ISBN978-4-7931-2199-9

〔具体例でわかりやすい〕
耐用年数表の仕組みと見方

前原 真一 著
定価2,160円
A5判 352頁 2015(H27).2刊

本書は、耐用年数表を適用するに当たって法令等で定められている事項の基本的な考え方、耐用年数表の構成とその適用方法について、事例と図表を用いながらわかりやすく解説しています。個々の減価償却資産について、実務上どのように耐用年数表を適用していくのか、具体例を多数収録して説明しています(全96事例)。



ISBN978-4-7931-2126-5

《第2版》
新しい減価償却制度と耐用年数の適用ポイントQ&A

宝達 峰雄 著
定価3,024円
B5判 348頁 2012(H24).11刊

本書は、新しい減価償却制度の内容と耐用年数適用にあたっての留意点を別表第二(機械・装置)を中心として、具体例に基づく質疑応答を織り込んで解説しています。「200%定率法」をはじめとした諸改正に完全対応したほか、「資本的支出」に関する解説も収録した最新版となっています。



ISBN978-4-7931-1979-8

《平成21年改訂版》
耐用年数通達逐条解説

坂元 左 著
定価3,240円
A5判 384頁 2009(H21).10刊

減価償却は、企業会計だけでなく法人の所得計算上でも大きな比重を占めています。本書は、耐用年数の基本通達ともいうべき「耐用年数の適用等に関する取扱通達」全文について、その趣旨、狙い、関連事項等を逐条的に解説したものです。関係基本通達、耐用年数表及び償却関係諸申請書を整理収録し、実務図書として活用できるよう配慮しています。平成28年12月ごろ改訂予定。



ISBN978-4-7931-1767-1

[目次\(法人税\)に戻る](#)

「リース取引の会計と税務」完全解説

太田 達也 著

定価3,240円

A5判 324頁 2008(H20).5刊

リース会計基準およびリース適用指針の内容、改正後の法人税法・消費税法その他の税法の内容を詳述するとともに、両者の関係についても深く関連づけながら、売買処理を適用したときの会計処理と税法上の取扱いとの関係、賃貸借処理を適用したときの会計処理と税法上の取扱いとの関係などについて解説しています。



ISBN978-4-7931-1686-5

《改訂二版》
「役員給与の実務」完全解説

太田 達也 著

定価2,700円

A5判 288頁 2011(H23).7刊

役員給与について、法律・会計・税務の3つの側面から相互に関連付けながら、会社法その他最新の税法・会計基準等を踏まえ、各種議案の記載例や開示事例を織り込んで解説しています。定期同額給与、事前確定届出給与など、届出書の記載例だけでなく、臨時改定事由および業績悪化改定事由に基づく変更届出書の記載例などを収録。



ISBN978-4-7931-1913-2

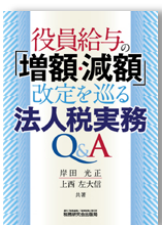
役員給与の「増額・減額」改定を巡る法人税実務Q&A

岸田 光正・上西左大信 共著

定価2,592円

A5判 268頁 2011(H23).4刊

役員給与を期中に増減させた場合の税務上の取扱いについて、Q&A方式でわかりやすく解説。例えば「定期同額給与」においては、通常改定、臨時改定事由、業績悪化事由、経済的利益といった項目に分類、「事前確定届出給与」においては、未払いの場合や届出どおりに支払われなかった場合等のケースに分類しそれぞれ解説しています。



ISBN978-4-7931-1892-0

《三訂版》
リースの法律・会計・税務

井上 雅彦 著

定価3,672円

A5判 704頁 2008(H20).2刊

本書は、法律上、会計上、税務上のリースの取扱いを相互に関連付けて解説し、これ一冊で必要な知識を得られるよう工夫しています。設例や図表、仕訳を多用し、会計処理・税務処理を実務の流れに沿って借手・貸手のそれぞれの立場からわかりやすく解説しています。平成29年2月改訂予定。



ISBN978-4-7931-1668-1

会社法による役員報酬・賞与・慰労金の実務Q&A
—法令・書式・判例のすべて—

小林 公明 著

定価7,344円

A5判箱入 1386頁 2013(H25).4刊

本書は、役員給与のうち、株式会社の取締役・監査役の報酬・賞与・慰労金をテーマに、数多くの判例・書式を引用しながら、実務上の問題点及びその対応策を167問のQ&Aで詳解しています。会社法関係法令、各種ひな型・モデル、関連税制を織り込みわかりやすく解説しています。「役員報酬・賞与・慰労金の実務Q&A」を改題。



ISBN978-4-7931-2009-1

《第2版》
誤りやすい役員給与の法人税実務

小池 敏範 著

定価2,808円

A5判 360頁 2012(H24).10刊

税務調査対策も含めた実務対応を中心に、役員給与等の税務上の取扱いを体系的に解説しています。特に、実務上問題になりそうな内容については、事例を検討する形式で詳述しています。役員給与の法人税の取扱いと直接関係する役員給与規程や株主総会議事録等の重要性を説明し、可能な限り規程や株主総会議事録等のモデルを示しています。



ISBN978-4-7931-1989-7

[目次\(法人税\)に戻る](#)

《四訂版》
出向・転籍の税務

戸島 利夫 編著

定価4,860円
A5判 516頁 2014(H26).7刊

法人が自社の使用人を出向・転籍させる場合、税務上の取扱いも複雑多岐にわたって規定されています。本書は、出向・転籍に関する法人税、源泉所得税の取扱いのすべてを体系的、網羅的に解説し、具体的な質疑応答事例も数多く収録しています。各種の問題点の把握と検討の深度においては、類書を圧倒する内容となっています。

ISBN978-4-7931-2082-4



判例裁決から見る交際費の実務

櫻井 圭一 著

定価1,728円
A5判 176頁 2014(H26).2刊

本書は、交際費等課税の現実的な背景を意識しつつ、現行の課税実務において、交際費等の隣接科目(会議費・福利厚生費・広告宣伝費等)が損金算入されるための要件について、交際費等で争われた判例や裁決事例を検討する方法で、「二要件説」、「修正二要件説」などの交際費課税における重要な判断基準について、多角的に分析しています。

ISBN978-4-7931-2073-2



〔ケーススタディ・判例で理解する〕
海外寄附金と移転価格税制の実務

GMT移転価格税理士事務所 編／田島 宏一 著

定価2,376円
A5判 232頁 2015(H27).7刊

海外進出の増加に伴い、中堅・中小企業でも税務調査において海外取引関連で指摘を受け、追徴課税されるようなケースが増加しています。本書では、これまであまり本格的に論じられてこなかった寄附金規定と移転価格税制の違いについても論じつつ、実務の参考となるよう、15のケーススタディと5つの判例を取り上げてできるだけ具体的に解説しています。

ISBN978-4-7931-2157-9



《第4版》
交際費課税のポイントと重要事例Q&A

西巻 茂 著

定価3,240円
A5判 528頁 2014(H26).12刊

交際費に係る、接待飲食費の50%損金算入制度の概要と留意点、5,000円基準との共通点や差異などを対比表や豊富なQ&A形式の事例を用いてわかりやすく解説。また、交際費等と消費税の関係、連結納税制度やグループ法人税制との関係に関するQ&Aや税務調査のポイントなども説明しています。

ISBN978-4-7931-2114-2



接待飲食費を中心とした交際費等の実務

石井 幸子 著

定価1,944円
A5判 242頁 2014(H26).12刊

本書は、接待飲食費の範囲、5,000円基準、接待飲食費の50%損金算入制度、交際費等に係る控除対象外消費税額等の取扱いなどの実務の内容を解説しています。大法人・中小法人・連結子会社ごとに様々なケースを用いて、別表15の記載方法までわかりやすく説明しています。

ISBN978-4-7931-2119-7



寄附金課税のポイントと重要事例Q&A

西巻 茂 著

定価3,672円
A5判 614頁 2012(H24).10刊

寄附金が問題となるのは、親子・関係会社間における取引の場合が圧倒的に多く、管理・監督責任を問われるおそれもあります。寄附金課税について「税務上の寄附金とは何か」「通常の取引、通常の取引価格とは何か」を理解しておくことは極めて重要です。本書は、寄附金課税制度についての解説及び、個別具体的な事例についてQ&A方式で解説しています。

ISBN978-4-7931-1922-4



[目次\(法人税\)に戻る](#)

《第2版》
試験研究費の会計と税務

中村 元彦・中村 友理香・吉田 健太郎 共著

定価3,240円
A5判 352頁 2015(H27).11刊

本書は試験研究費(研究開発費)に係る会計処理(日本基準、IFRS)と税務処理について、図表やQ&Aを用いてわかりやすく解説しています。会計上の取扱いについては、日本企業や欧州企業の最新の開示例を収録し、また、税務上の取扱いは、税額控除、特別償却等の各種制度について、平成27年度税制改正までを織り込んで解説しています。



ISBN978-4-7931-2169-2

《改訂増補版》「解散・清算の実務」完全解説
—法律・会計・税務のすべて—

太田 達也 著

定価3,024円
B5判 300頁 2012(H24).5刊

解散・清算について、各種記載例、申告書例等を数多く織り込み、法律、会計、税務に分けて詳しく解説しています。株主総会の議事録や委任状などの記載例、清算人等の登記例、決算報告などの財務書類の作成方法、税務処理及び税務申告書の作成方法、株主・債権者の税務処理を含め、実務処理全般について設例を交えて総合的に解説しています。



ISBN978-4-7931-1957-6

詳説／外国税額控除制度・外国子会社配当益金不算入制度・
外国子会社合算税制の申告実務

アーティザン税理士法人 板野 佳緒里 著

定価5,832円
B5判 928頁 2013(H25).3刊

本書は、実務上相互に深く関連する、「外国税額控除制度」及び「外国子会社配当益金不算入制度」、「外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)」について、平成25年3月期以降の申告実務に対応できるよう、制度概要と制度間の調整など実務上の留意点を解説しています。



ISBN978-4-7931-2005-3

《二訂版》
繰越欠損金と含み損の引継ぎを巡る法人税実務Q&A

税理士法人 高野総合会計事務所 編

定価3,024円
A5判 428頁 2015(H27).12刊

繰越欠損金を次年度以降の経営計画の中のタックス・プランニングに組み入れ、いかに適時・適切に反映させるかは実務担当者、経営者にとっての重大関心事といえます。本書は、この繰越欠損金及び含み損等について、組織再編成、連結納税、会社解散・清算、事業再生など、その特質に応じて活用できる論点を98問のQ&Aでわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2176-0

《第3版》
ケース別／会社解散・清算の税務と会計

税理士法人 高野総合会計事務所 編

定価4,968円
B5判 682頁 2011(H23).11刊

本書は、株式会社を中心に、その解散から清算終了に至る一連の税務・会計問題について具体的なケース別に、実務処理上の留意事項や税務申告書の記載方法等について詳しく解説しています。また、別表記載例を豊富に掲載していますので、わかりやすい構成になっています。



ISBN978-4-7931-1929-3

《第2版》ストック・オプションのすべて
— 会計・税務・手続 —

太陽ASG有限責任監査法人 編著

定価3,456円
A5判 432頁 2011(H23).9刊

ストック・オプションの会計・税務・手続について、制度の概要、導入事例、オプション評価モデル等、募集から発行後までの手続の詳細、さらに会計基準における具体的な取扱いを設例と共に解説し、発行会社・取得者それぞれの立場から見た税務上の取扱いでは、付与時、権利行使時、売却時に分け、設例や別表記入例を織り込みながら解説しています。



ISBN978-4-7931-1910-1

[目次\(法人税\)に戻る](#)

《平成28年度版》—否認項目の受け入れを中心とした—
法人税申告書 別表四、五(一)のケース・スタディ

成松 洋一 著

定価2,808円

B5判 552頁 2016(H28).6刊

売上計上もれや仕入計上時期の誤り、租税公課の処理など法人税申告書別表四、別表五(一)で申告調整が必要となるケースを具体例に即して説明し当期と翌期の税務上・決算上の経理処理を示した上で、その記載方法をわかりやすく解説。税抜経理方式を適用している場合の消費税等の別表四、別表五(一)における申告調整の書き方も説明しています。

ISBN978-4-7931-2205-7



《平成27年版》
法人税申告書の書き方

渡辺 淑夫・自閑 博巳・唯木 誠 共著

定価4,104円

B5判 620頁 2015(H27).12刊

本書は、類書に見られるような記載要領をもとにした通り一遍の解説ではなく、多数の具体的な設例を用いながら、実践的な作成手順に従い詳細に解説しています。「グループ法人税制における申告書の書き方」「更正又は修正申告があった場合の税務処理」「法人事業税・住民税及び地方法人特別税の申告書の書き方」についての解説も収録しています。

ISBN978-4-7931-2177-7



《平成28年版》—日常税務の具体的処理マニュアル—
主要勘定科目の法人税実務対策

小池 敏範 著

定価3,456円

A5判 440頁 2016(H28).6刊

勘定科目の中でも主なものを取り上げ、科目ごとの「会計処理マニュアル」と「税務上の取扱い」及び「消費税との関係」について、最新の法令通達に基づき、設例を交えてわかりやすく解説しています。実務家の応用とチェックのために「この科目の税務対策と留意点」を設け、「他科目との関連」により科目相互間の系統的理解を得られるようにしています。

ISBN978-4-7931-2208-8



《平成28年3月期決算法人対応》
決算・税務申告対策の手引

太田 達也 著

定価2,376円

A5判 400頁 2015(H27).12刊

本書は、法令・規則・通達、会計基準・実務指針等の改正を踏まえ、決算直前に押さえておくべき事項を総合的に解説しています。本版においては、欠損金の繰越制度の見直しや、リバースチャージ方式の対応など、申告に際し万全の準備をするために、記載例や申告調整方法などを織り込み説明しています。

ISBN978-4-7931-2179-1



《第8版》
法人税等の還付金・納付額の税務調整と別表作成の実務

小池 敏範 著

定価2,160円

B5判 244頁 2015(H27).12刊

法人税の申告実務の重要な事項の中で、意外に難しいのが法人税等の租税公課の会計処理と税務調整です。特に別表5(2)の「租税公課の納付状況等に関する明細書」の記載内容は複雑です。本書は法人税等の還付金、納付額の取扱いに的を絞り、税務調整のしかたと別表の作成方法をわかりやすく解説しています。

ISBN978-4-7931-2178-4



税理士が教える 勘定科目別 税務の着眼点

あいわ税理士法人 編

定価2,160円

A5判 264頁 2015(H27).5刊

企業の経理担当者と顧問税理士の税務・会計処理の会話の中には、税理士が税務処理の確認や税務リスクの検証を目的として質問しているものがあります。本書では、そういった会話における税理士の着眼点を勘定科目別に解説することで、企業の経理担当者の方々が顧問税理士の求めに適切に対応するのに役立つ内容となっています。

ISBN978-4-7931-2144-9



[目次\(法人税\)に戻る](#)

《六訂版》
〔仕訳と図表でわかる〕法人税の実務ガイダンス

森本 好昭 著

定価3,240円
B5判 566頁 2014(H26).9刊

本書は、法人税の取扱いが、簿記会計の仕訳にどう表現されるかにウェイトをおいた仕訳事例を多用し、会社経理の現場での使い勝手を重視し、できるだけ具体的な計算例を用いて解説しています。また、勘定科目別に56項目を取り上げ、実務での頻度が高い順に★印を付し分かり易い構成となっています。



ISBN978-4-7931-2103-6

《三訂版》
法人税申告書の見方・読み方・活かし方

渡邊 敬夫 著

定価2,808円
A5判 392頁 2011(H23).6刊

本書は、法人税法の解説は必要最低限かつ重要な事柄に絞りこみ、わかりやすさを最優先にし解説しています。また、法人税申告書のサンプルを多用し、理解のスピードアップを図っており、法人税申告書の事例を用いることで、具体的かつ実践的なものとしています。



ISBN978-4-7931-1898-2

会計基準と税務処理の重要ポイント
＜「新会計基準に係る税務処理」改題＞

諸星 健司 著

定価2,700円
A5判 362頁 2012(H24).8刊

有価証券、デリバティブ取引、ヘッジ処理、過年度遡及会計基準、資産除去債務、会計基準、短期売買商品、のれん、工事の請負など最新の会計基準を取り上げ、会計基準と税務処理の關係に着目し、重要項目ごとに留意点をまとめています。また、申告に当たって調整が必要な事項につき40の設例を用いて具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-1958-3

《三訂版》
〔否認事例にみる〕法人税・消費税 修正申告の実務

諸星 健司 著

定価2,916円
A5判 512頁 2014(H26).9刊

本書では、収益・費用の計上、資産の低廉譲渡等、役員給与・退職給与、貸倒損失、交際費など税務調査で特に問題となる事項、修正の多い事項を中心に、それぞれの前期・当期の仕訳、別表四、五(一)の修正項目について消費税の税込・税抜処理の違いもあわせて51の事例を用いて詳しく解説しています。



ISBN978-4-7931-2080-0

グループ企業の決算業務と税務処理

並木 安生／磯部 真一 共著

定価2,160円
A5判 258頁 2012(H24).12刊

本書は、グループ法人における決算と税務を2部で構成しており、第1部・決算編では、グループ企業に関わる方々が理解しておくべき連結決算とコスト計算の本質を中心に解説し、第2部・税務編では、グループ企業が事業運営、事業再生・企業再編やM&A等の企業活動を実行する際に理解が必須となる税務を中心に解説しています。



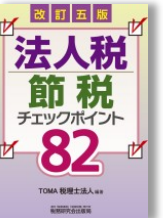
ISBN978-4-7931-2002-2

《改訂五版》
法人税節税チェックポイント82

TOMA税理士法人 編著

定価2,160円
A5判 218頁 2014(H26).12刊

本書は法人税節税についての入門書です。第1部を法人税節税の考え方、第2部を具体的な節税対策に分け、これを独自のチェックリスト方式で、すぐにでも活用できるように構成しています。各項目とも見開き2ページまたは4ページで完結しており、わかりやすいよう、メリット、デメリットの説明も加えています。



ISBN978-4-7931-2130-2

[目次\(法人税\)に戻る](#)

Q&A 法人税と消費税の異同点

成松 洋一 著

定価2,376円
A5判 290頁 2015(H27).9刊

本書は、週刊『税務通信』での好評連載をベースに書籍化したもので、キーワードとなる86の項目を取り上げて、法人税と消費税の異同点や接点をみながら、両税の基礎的な事柄や論点をQ&A形式でわかりやすく解説しています。
また、参考となる判例や裁決例も多数収録しています。



ISBN978-4-7931-2163-0

法人税・消費税 税務調査事例 是否認のポイント

小池 敏範 著

定価2,808円
A5判 358頁 2013(H25).4刊

本書は、著者が知り得た数多くの税務調査の中で、法人税と消費税の税目について実務でよく出てきそうなものを抽出した上で、課税当局からの指摘事項を踏まえ、是認・否認のポイントを詳細に検討し解説しています。法人税の税務調査事例60題、消費税の税務調査事例20題で構成しています。



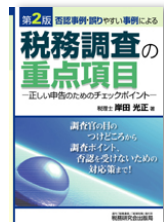
ISBN978-4-7931-2013-8

—否認事例・誤りやすい事例による— 税務調査の重点項目

岸田 光正 著

定価2,808円
A5判 288頁 2010(H22).7刊

本書は、各勘定科目に焦点を当て、それぞれ①調査のポイント、②調査官の調査の進め方、③否認を受けないための対応策、④過去の否認事例、⑤誤りやすい事例について解説しています。税務調査の事前チェック、日常の税務処理、申告書作成など、さまざまな場面において活用することができます。



ISBN978-4-7931-1864-7

《六訂版》 間違えやすい 法人税・消費税の実務ポイント

嶋 協 著

定価1,944円
A5判 330頁 2014(H26).6刊

企業の取引は多種多様であり、それらのすべてに的確に対応するのは困難といえます。本書は、著者が実際に経験したケースや、企業の経理担当者や同業者である税理士などの実務家から受けた質問・相談事例に基づき、法人税・消費税に関わる取引とその処理において、特に間違えやすい事項を取り上げ、日常業務に即してわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2096-1

《六訂版》 法人税・消費税の接点と相違点

小池 敏範 著

定価2,808円
A5判 384頁 2010(H22).9刊

税務調査において、「法人税・消費税の取扱いの違い」から、法人税・消費税の非違事項が多く発見されています。この税務調査で非違として取り上げられた事項のうち、法人税と消費税の取扱いが共通する部分を「接点」とし、取扱いが異なる部分を「相違点」として捉え体系的に整理し、事例を多数取り込み解説しています。



ISBN978-4-7931-1861-6

Q&A 会社法・会計と法人税の異同点

成松 洋一 著

定価2,376円
A5判 240頁 2012(H24).5刊

法人税法上の新たな制度や取扱いの中には、会社法や企業会計と同じものがある一方、乖離しているものも少なくありません。本書は、会社法、企業会計と法人税の異同点とその調整をテーマに組織再編成、資本等取引、有価証券の譲渡損益等、資産の評価損、リース取引などの項目を取り上げ、77のQ&Aでわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-1955-2

[目次\(法人税\)に戻る](#)

《五訂版》
法人税／有利選択の実務

高橋 敏則 著

定価2,700円
A5判 384頁 2012(H24).9刊

法人税の計算においては、多くの方法、基準、特例等があり、企業は最も有利な方法を選択することができます。企業のコンプライアンスが重要視される現状では、関係法令通達・判例等に関する正しい知識が必要不可欠です。本書は、法人税において企業が有利な選択をできる項目について重要なものを選び、実務に活かせるタックス・マネジメントをわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-1966-8

《平成28年版》
法人税入門の入門

辻 敢／齊藤 幸司 共著

定価1,728円
A5判 288頁 2016(H28).4刊

本書は、法人税について徹底してやさしく書いた入門の入門書です。特殊な事柄や例外的な事項は取り扱わず、実務上、これだけは必要というポイントにしぼり、図や表をできるだけ用いて解説しています。また、各節のおわりに、「まとめ」を設けているので、ポイントの整理に役立ちます。最後まで読めば、法人税の基本的なしくみと考え方が理解できるでしょう。



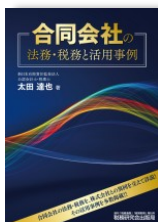
ISBN978-4-7931-2191-3

合同会社の法務・税務と活用事例

太田 達也 著

定価2,160円
A5判 248頁 2014(H26).10刊

合同会社の法務・税務・会計は、株式会社のそれと根本的に内容が異なっているため、取扱いについて十分な理解・整理が必要不可欠です。本書は、合同会社の法務・税務について、総合的に解説しており、また、不動産の証券化・資産管理会社(持株会社)・再生可能エネルギー事業・農業経営の法人化など、合同会社の活用事例も豊富に掲載しています。



ISBN978-4-7931-2120-3

相続等発生における法人の処理

遠山 敏之 著

定価1,944円
A5判 216頁 2014(H26).10刊

本書は、個人から法人に対して相続・遺贈等があった際に、法人がしなくてはならない別表四、五(一)等の税務上の処理について解説しています。個人から法人に対する遺贈の処理、法人が個人に対して支払う死亡退職金等の処理、借地権の問題に対する法人の処理、同族関係者間の株式等の譲渡等の問題等に対して、わかりやすく説明しています。



ISBN978-4-7931-2112-8

《平成28年版》
わかりやすい法人税

小池 敏範 著

定価1,080円
A5判 140頁 2016(H28).6刊

本書は、初めて法人税法を学ぶ人のために、条文の引用や専門用語は極力避け、かつ日常取引の実務の流れに沿って易しく解説することに努めた入門書です。図表や計算式を多用し、実際に法人税申告書を作成する際に参考になるよう、具体的で臨場感のある資料や事例を取り上げています。



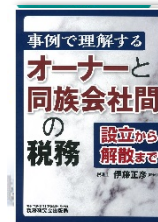
ISBN978-4-7931-2204-0

事例で理解する オーナーと同族会社間の税務

伊藤 正彦 編著

定価2,484円
A5判 372頁 2016(H28).6刊

同族会社の設立から清算に至る過程に沿って、オーナーと同族会社との取引に関する税務上のさまざまな取扱いを事例や図表を用いてわかりやすく解説しています。同族会社・役員間の金銭の貸借、不動産の貸借、不動産の売買、資本取引、自社株式の承継など、同族会社に特有の実務について詳説しています。



ISBN978-4-7931-2183-8

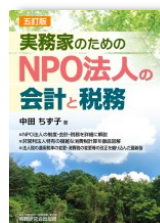
[目次\(法人税\)に戻る](#)

《五訂版》
NPO法人の会計と税務

中田 ちず子 著

定価2,592円
A5判 400頁 2015(H27).12刊

NPO法人は身近で利用しやすい法人形態として定着してきていますが、平成24年4月にNPO法が改正され、認定基準が大幅に緩和されたことから、認定NPO法人の数も増加し続けています。本書は、NPO法人の設立・運営等の実務や具体的な会計処理の方法、法人税、消費税その他の税務などについて、わかりやすく解説した好評書です。



ISBN978-4-7931-2174-6

《第2版》
図表でわかる会社法と会計・税務の接点

高田 正昭／鶴田 泰三 共著

定価3,780円
A5判 508頁 2011(H23).1刊

会社法、会計基準及び法人税法を関連付けて理解することが実務においては必須になっています。本書は、会社法、会計基準、法人税制の3つにまたがる重要な論点を取り上げ、図表や仕訳、設例を用いて横断的に解説しています。新たに「会計基準のコンバージェンスと法人税法・会社法の動向」についても考察しています。



ISBN978-4-7931-1819-7

現物出資の理論と実務

鶴田 彦夫／中江 博行 共著

定価2,376円
A5判 256頁 2012(H24).4刊

本書は、現物出資におけるその仕組みと実務について、随所に事例を設け、また図表、仕訳例、別表記載例も織り込み、わかりやすく解説しています。「設立時・設立後の現物出資」、「組織再編税制と現物出資」、「現物出資の会計と税務」、「DES債権の現物出資」、「現物出資判例と事例」という形で構成しています。



ISBN978-4-7931-1914-9

事業再生の法務と税務

太田 達也 著

定価2,376円
A5判 268頁 2013(H25).6刊

本書は、増資減資やDESなどの財務内容改善のための手法にかかる法務・税務、事業譲渡や会社分割によるM&Aの活用、第2会社方式の活用、中小企業経営力強化支援法などによる第三者が関与する私的整理、企業再生税制の活用など、といった様々な中小企業の事業再生のために必要な知識やノウハウを総合的に解説しています。



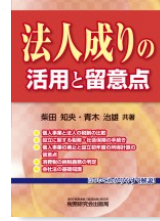
ISBN978-4-7931-2023-7

法人成りの活用と留意点

柴田 知央／青木 治雄 共著

定価1,944円
A5判 272頁 2015(H27).7刊

本書は、法人の設立を検討する際に必要となる個人事業と法人の税制の比較、設立に関する税務・社会保険の手続き、個人事業の廃止と設立初年度の所得計算の留意点、消費税の納税義務の判定、会社法の基礎知識について、図表や計算例などを多数用いてわかりやすく解説しています。また、主な届出書・申告書などの提出書類も収録しています。



ISBN978-4-7931-2142-5

ソフトウェアの法人税実務

自閑 博巳・唯木 誠 共著

定価2,376円
A5判 260頁 2016(H28).10刊

ソフトウェアに関する法人税法上の具体的な処理を「解説編」と「Q&A編」で解説した実務家の必携書です。第1編においては、ソフトウェアの定義や取得価額、修繕費、除却損といった基礎的な内容を網羅し、第2編においては、ソフトウェアの減価償却関係や取得価額関係、税務上の差異による申告調整、メーカーサイドの収益計上時期などについて計81の質問回答で解説しています。



ISBN978-4-7931-2213-2

[目次\(法人税\)に戻る](#)

Q&Aで理解する 医療法人のための法務・労務・税務

木村 英治・浅見 浩・青木 恵一 共著

定価3,456円

A5判 560頁 2016(H28).8刊

本書は、医療法人法制の変革を十分に踏まえた上で、医療法人の実務に詳しい法務・労務・税務の専門家(弁護士、社会保険労務士、税理士)が、豊富な経験に基づいて実際に現場で直面する問題を取り上げ、解説しています。法務・労務・税務の3つの側面から留意事項を中心にQ&Aでまとめているので、医療法人の運営に携わる方すべてにオススメしたい1冊です。



ISBN978-4-7931-2193-7

《全訂五版》
完全理解！医療法人の設立・運営・承継と税務対策

青木 恵一 著

定価3,240円

A5判 796頁 2015(H27).4刊

本書は、医療法人の設立・運営・事業承継時に留意すべきポイントと税務対策について経過措置医療法人、基金拠出型医療法人、社会医療法人、特定医療法人などに区分し、149のQ&Aでわかりやすく解説しています。医療法人の経営者、医療法人をクライアントに持つ税理士・公認会計士、医療経営コンサルタントなどの方に最適の一冊です。



ISBN978-4-7931-2140-1

[目次\(法人税\)に戻る](#)

《平成28年3月申告用》
所得税 確定申告の手引

小野 賢二 編

定価2,300円
B5判 1108頁 2015(H27).12刊

平成27年分の所得税の確定申告をする方のために、改正された新税法を織り込み、申告手続に必要なすべての事項について解説しています。所得税の申告関連の他に、「平成27年分 所得税関係の改正点のあらまし」、「各種税額表」、「個人住民税・個人事業税の申告」、「耐用年数表(抄)」、「消費税の経理処理」も併録しています。



ISBN978-4-7931-2188-3

《平成29年3月申告用》
譲渡所得・山林所得・贈与税・財産評価 申告の手引

前川 晶 著

定価3,800円
B5判 968頁 2016(H28).11刊

資産税関係の税制は様々な特例制度が設けられ、さらに改正が毎年のように行われるため、その仕組みは複雑・難解です。本書は、それらの全容が正しく理解できるように整理しながら解説しており、特例の要否が確認できる「特例チェック表」、300問以上の具体的な質疑応答を掲載し、確定申告をはじめ各申請書の実際の仕様や添付書類なども参考資料として多数収録しています。



ISBN978-4-7931-2214-9

《平成28年度版》
所得税入門の入門

藤本 清一 著

定価2,052円
A5判 452頁 2016(H28).6刊

課税範囲の広い所得税について、これだけは必要というポイントにしぼり、基本的な仕組みや考え方をわかりやすく解説した例年好評書の最新版です。耐用年数表、給与所得の速算表、確定申告書の具体的な記載例なども収録しました。「東日本大震災に伴う所得税の臨時特例」や「復興特別所得税」についても掲載しています。



ISBN978-4-7931-2202-6

《平成28年3月申告用》—確定申告・還付申告のための—
医療費控除のすべてがわかる本

藤本 清一 編集代表／税務研究会 編集

定価1,620円
B5判 424頁 2015(H27).12刊

本書は、初めて確定申告・還付申告をする方にも理解できるよう構成されています。第Ⅰ部で「医療費控除制度」についての仕組み、第Ⅱ部では、「医薬品・医療用器具等の購入費用」「通院費・旅費・宿泊費等」「妊娠・出産に伴う費用」等の「質疑応答」で構成し、第Ⅲ部では「医療費控除を受ける際の注意点」、第Ⅳ部では「申告書の記載例」を掲載しています。



ISBN978-4-7931-2189-0

《平成28年版》
わかりやすい年末調整の手引

杉尾 充茂 著

定価1,800円
B5判 370頁 2016(H28).10刊

年末調整について、正しい処理方法や源泉徴収事務のポイントを、はじめての人にも理解しやすいよう実務に沿ってわかりやすく解説し、数多くの設例・記載例を交えて利便性を図った例年好評の書です。平成28年1月から導入されるマイナンバー制度の解説も収録しています。例年、10月ごろに刊行。



ISBN978-4-7931-2217-0

不動産賃貸の所得税・消費税

金井 恵美子 著

定価2,160円
A5判 288頁 2014(H26).11刊

所得税と消費税はその基本構造が異なっている点を踏まえ、不動産賃貸に関する所得税及び消費税の取扱いやその差異などをわかりやすく解説しています。具体的事例については、太陽光発電設備による電力の売却収入やコンシェルジュ付マンションの貸付けなど不動産賃貸で問題となっているものを67のQ&Aで説明しています。



ISBN978-4-7931-2116-6

[目次\(所得税\)に戻る](#)

〔個人投資家のための〕
金融商品と税制ハンドブック

森谷 義光／今井 慶一郎／鈴木 憲太郎 共著

定価1,944円

A5判 208頁 2014(H26).6刊

金融商品税制については、改正が相次ぎ、その制度の内容は複雑であるとともに、各種制度において設けられた経過措置により、その適用関係も難しいものとなっています。本書は、所得税の仕組み等、株式・公社債・投資信託・先物取引・預貯金・生命保険といった金融商品に関する税制について個人投資家の視点でわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2093-0

Q&A 個人事業の税務
—起業・承継から法人成り・廃業まで—

小林 カ・小林 壽史・古川 清・板倉 孝雄 共著

定価1,836円

A5判 212頁 2016(H28).1刊

本書は、個人が起業から廃業または法人成りするまでに生じる税務の実務についてQ&A形式でわかりやすく解説しています。「事業を開始する場合の手続」、「個人事業から法人組織への変更におけるメリット・デメリット」など、全103問で構成しています。また、「税務調査官との会話」というコラムも入れており、内容にアクセントを付しています。



ISBN978-4-7931-2080-7

家事関連費を中心とした必要経費の実務

平川 忠雄 編著／中島 孝一・西野 道之助・岡本 博美・

定価1,944円

若山 寿裕・小山 武晴 共著

A5判 228頁 2016(H28).11刊

国判断要素に迷う「家事関連費等」を中心に、青色専従者給与までの様々な問題に対して、判例・裁決事例までも踏まえて必要経費の実務を分かりやすく、コンパクトにまとめています。交際費、不動産管理費、減価償却費、租税公課、給料等、福利厚生費、損金賠償金、旅費交通費、消耗品費、支払家賃などの15項目について、Q&A形式等を使用しながら解説しています。



ISBN978-4-7931-2218-7

Q&Aでわかる源泉所得課税の実務ポイント

伊東 博之 著

定価2,160円

A5判 256頁 2013(H25).6刊

源泉所得税の知識は、経理担当者が知っておかなければならない所得税の基本事項です。本書は、復興特別所得税も含め、主に一般事業会社における源泉徴収の基本的な事項と、給与、退職金、報酬・料金等に関し実務において間違いやすいケースを、初心者にも理解しやすいよう60のQ&Aで解説しています。



ISBN978-4-7931-2006-0

《三訂版》
Q&A 外国人の税務

橋本 秀法 編

定価2,916円

A5判 436頁 2014(H26).2刊

本書は、外国人が所得税及び消費税の申告を行う際に必要な知識や注意すべき点をQ&A形式でやさしく解説するとともに、各国との租税条約、所得税法における非永住者制度など、また日仏租税条約等に伴う社会保険料控除の取扱い、LLC等の特殊な事業体を利用して利益を獲得する場合の課税関係などについても言及しています。



ISBN978-4-7931-2074-9

実践 土地の有効活用
所法58条の交換・共有地の解消(分割)・立体買換えに係る実務とQ&A

松本 好正 著

定価4,320円

A5判 484頁 2016(H28).10刊

土地の有効活用において欠かせない手段である「固定資産の交換」「共有地の分割」及び「立体買換え」の実務と、それに係る課税関係について、税理士及び不動産鑑定士である著者の経験に基づく多数のQ&A(全91問)を織り込んで解説しています。司法書士、不動産コンサルタントの方にも利用していただけるよう、実務に即して要点がわかるように解説しています。



ISBN978-4-7931-2194-4

目次(所得税)に戻る

国外転出時課税制度・財産債務調書制度の実務Q&A

佐々木 誠・藤崎 直樹 共著

定価2,160円

A5判 340頁 2015(H27).12刊

国外転出時課税制度の対象者、対象となる資産の範囲等の制度の概要はもとより、各種救済措置や手続等を中心に、「贈与等時課税制度」についてもQ&A形式でわかりやすく解説しています。「財産債務調書制度」は従来の「財産債務明細書」を見直したものですが、この調書の記載内容や記載方法、価額等の算定方法についてもQ&A形式で説明しています。



ISBN978-4-7931-2175-3

[目次\(所得税\)に戻る](#)

《平成29年3月 申告用》
譲渡所得・山林所得・贈与税・財産評価 申告の手引

前川 晶 著

定価3,800円
B5判 968頁 2016(H28).11刊

資産税関係の税制は様々な特例制度が設けられ、さらに改正が毎年のように行われるため、その仕組みは複雑・難解です。本書は、それらの全容が正しく理解できるように整理しながら解説しており、特例の要否が確認できる「特例チェック表」、300問以上の具体的な質疑応答を掲載し、確定申告をはじめ各申請書の実際の仕様や添付書類なども参考資料として多数収録しています。



ISBN978-4-7931-2214-9

《2015年度版》
一目でわかる小規模宅地特例100

赤坂 光則 著

定価2,808円
B5判 460頁 2015(H27).7刊

特例の適用形態を体系的に整理し、イラストを織り込んで、辞書をひく要領で適用状況がわかるよう編集した好評書です。実務で問題になりやすい事例を全50事例収録しています。2015年度版では、適用時期が分かれていた平成25年度改正について、平成27年から適用されるものを中心に整理しています。



ISBN978-4-7931-2155-5

国際相続の法務と税務

酒井 ひとみ・税理士法人東京クロスボーダーズ 共著

定価2,592円
A5判 252頁 2014(H26).12刊

本書は、国際相続事件を処理する際の基本的な考え方や実務上のポイントを法務と税務の視点でわかりやすく解説しています。被相続人が外国の資産を有する場合や被相続人が外国人の場合における事例を掲げ、注意すべき点等について詳しく説明しています。国際相続の当事者、国際相続事件を扱う弁護士や税理士などに最適の一冊です。



ISBN978-4-7931-2124-1

《七訂版》—民法・税法による—
遺産分割の手続と相続税実務

小池 正明 著

定価4,968円
B5判 732頁 2015(H27).11刊

本書は、「相続」を巡る法務と税務につき、関連する周辺の問題まで広範囲に取り上げた総合解説書です。民法相続編の各規定に基づいて、遺産分割をはじめ相続放棄や限定承認、相続の手続、遺留分やその減殺方法など多種多様な実務処理とそれを的確に実行するためのポイントを解説しています。平成27年1月1日以後相続に対応。



ISBN978-4-7931-2166-1

相続税 修正申告と更正の請求の実務

平川 忠雄 編 中島 孝一/西野 道之助/
飯田 昭雄/小口 俊之/小山 武晴 共著

定価3,240円
B5判 456頁 2015(H27).5刊

本書は、申告相続税額につき、「修正申告」、「更正の請求」について、具体的実務手続を詳細に解説しています。「財産が新たに見つかった場合」「相続時精算課税制度の適用ミス」「財産評価のミス」「小規模宅地特例の適用否認」など、30のケースに分け、申告書記載例を見ながら理解できるよう、構成しています。



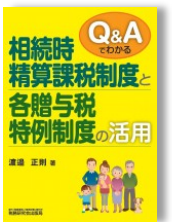
ISBN978-4-7931-2134-0

Q&Aでわかる 相続時精算課税制度と各贈与税特例制度の活用

渡邊 正則 著

定価1,944円
A5判 288頁 2015(H27).6刊

相続時精算課税制度をはじめ、贈与税の特例は数多くあり、各特例の要件は様々で、各年分によっても内容に相違があるなど、わかりにくいものとなっています。本書は、相続時精算課税制度について、そのポイントをQ&A形式でわかりやすくまとめ、当制度特有の留意点や申告書の書き方も解説しています。



ISBN978-4-7931-2118-0

目次(資産税)に戻る

税理士のための
「相続税の小口案件」対応マニュアル

武田 秀和 著

定価1,944円
A5判 212頁 2014(H26).11刊

本書は、相続税にあまりなじみのない税理士や事務所の職員の方々のために、相続直前のアドバイスから相続開始直後の対応と、それに続く相続税申告書作成のポイント解説をしています。相続・相続税の基本から始まり、申告書作成にあたって知っておいた方が良く考えられる事項や、相続税・贈与税の改正のポイントをわかりやすく解説しています。



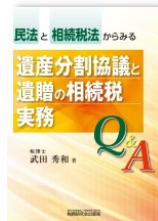
ISBN978-4-7931-2117-3

遺産分割協議と遺贈の相続税実務Q&A

武田 秀和 著

定価2,160円
A5判 260頁 2014(H26).10刊

相続人の確定、遺産分割協議、遺贈など民法面からの規定と相続税法の規定をQ&A形式でわかりやすく解説。遺産分割協議については、遺言書と異なる遺産分割協議の取扱いや、未分割のまま申告・納税する場合、遺産分割協議が確定した場合の修正申告など様々な事例の解説などについてチャート図なども取り入れて説明しています。



ISBN978-4-7931-2107-4

《第2版》
贈与税の実務とその活用ポイント

五十嵐 徹夫 監修／服部 誠・小泉 秀子 共著

定価2,160円
A5判 284頁 2015(H27).10刊

贈与税の基本について事例等を交えわかりやすく解説すると共に、様々な贈与による財産分与策や事業承継策を全40問のQ&Aで紹介。保険金や不動産の贈与を行う方法や、贈与税を支払ってでも財産を承継した方が将来の相続税を含めたトータルの税額を抑えられる方法など、戦略的な一面を見据えた方策について解説しています。



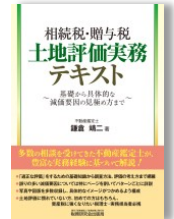
ISBN978-4-7931-2168-5

相続税・贈与税 土地評価実務テキスト
～基礎から具体的な減価要因の見極め方まで～

鎌倉 靖二 著

定価2,484円
A5判 308頁 2014(H26).12刊

本書は、多数の相談を受けてきた不動産鑑定士が豊富な実務経験に基づき、土地の「適正な評価」をするための基礎知識から調査の仕方、評価の考え方を、写真や図表を織り込みながら詳しく解説しています。実務上誤りの多い減価要因については「無道路地」「広大地」等、具体的な項目毎に特にページを割いて取り上げています。



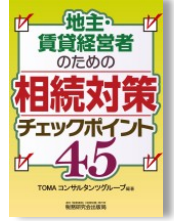
ISBN978-4-7931-2110-4

地主・賃貸経営者のための
相続対策チェックポイント45

TOMAコンサルタンツグループ 編著

定価2,160円
A5判 232頁 2015(H27).5刊

本書は、地主・賃貸経営者にとって必要な相続対策の基礎知識を45のチェックポイントでわかりやすく解説しています。「すでに相続が発生している場合」、「2～3年以内に相続発生が予想される場合」、「相続発生が3年以上先と予想される場合」の3つのステージに分け、それぞれの時期に沿った相続税対策をまとめています。



ISBN978-4-7931-2101-2

《四訂版》
事業承継・相続対策の法律と税務

税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース 編

定価5,616円
A5判 720頁 2013(H25).12刊

本書は、相続税・贈与税の概要、株式評価の仕組みから、自社株や従業員持株会など株式に係る対策、また納税資金の問題に至るまで、相続税対策や事業承継を考えるに当たって必要不可欠な事柄について、実務に即して具体的に解説しています。企業オーナー、あるいは企業オーナーを顧客とする税理士等の専門家に最適の一冊です。



ISBN978-4-7931-2059-6

[目次\(資産税\)に戻る](#)

《三訂版》
相続税・贈与税のポイントと実務対策

吉田 幸一・青木 恵一 共著

定価2,808円
A5判 376頁 2013(H25).10刊

本書は、相続・贈与に必要な民法の知識から相続税・贈与税の計算方法、税務対策までをポイントをつかめるよう体系的にまとめ、わかりやすく説明しています。平成25年度税制改正により大きく変わった相続税・贈与税の内容について詳しく解説すると共に、改正後の具体的な計算例を多数織り込んでいます。



ISBN978-4-7931-2046-6

フローチャートだけでチェックする！ 相続税と贈与税の実務手順

税理士法人レガシィ 編

定価3,240円
B5判 324頁 2013(H25).8刊

相続税と贈与税における、「事務手続き」「事前準備」「税務判断」の実務手順をチェックできる、税法の解説を一切省いた、すべてのページがフローチャートだけの書籍です。「事前準備を万全に行いたい！」「申告の手順や方向性を誤りたくない！」そんな相続税・贈与税の申告の品質と生産性を上げたいと考える税理士の方に役立つ書籍です。



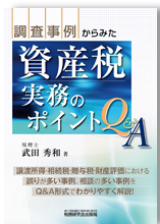
ISBN978-4-7931-2037-4

調査事例からみた/資産税実務のポイントQ&A

武田 秀和 著

定価2,808円
A5判 368頁 2012(H24).9刊

税務調査で指摘される誤りの大半は、申告する際の考え違い、検討不足やチェックミスによるものが多く、少し勉強をすれば避けられるものもあります。本書は、長年資産税調査の第一線で活躍してきた筆者が、資産税各税目(譲渡所得・相続税・贈与税・財産評価)の誤りやすい事例や相談の多い事例をQ&A形式でわかりやすく解説したものです。



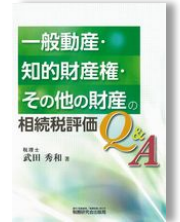
ISBN978-4-7931-1981-1

一般動産・知的財産権・その他の財産の相続税評価Q&A

武田 秀和 著

定価2,808円
A5判 304頁 2013(H25).8刊

相続にあたっては、土地や建物、株式の評価がメインとなっており、その他の財産の評価に関しての情報はあまりありません。本書では、自動車、家具、貴金属、書画、骨とうなどの家庭用財産や、著作権、ゴルフ会員権などのその他の財産の評価について、Q&A形式でわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2039-8

「無償返還」「相当の地代」「使用貸借」等に係る借地権課税のすべて

松本 好正 著

定価4,320円
A5判 604頁 2013(H25).6刊

借地権の実務においては、「土地の無償返還の届出書」、「相当の地代の改訂の届出書」、「借地権の使用貸借に関する確認書」等の提出の有無では、大きく課税関係が変わってきます。本書は、こうした借地権の課税実務の取扱いについて、多くのQ&Aを織り込み、法人・所得、相続、評価の面から多角的に解説しています。



ISBN978-4-7931-1993-4

《改訂第四版》
資産税実例回答集

佐藤 清勝・小林 栢弘 共著

定価7,776円
A5判 1136頁 2012(H24).10刊

本書は、資産税関係において実務上疑問が多く寄せられたものを中心に収録し、資産税の第一人者がわかりやすく回答しています。相続税、贈与税、評価、譲渡所得一般、譲渡所得の特例の項に分け、全540問で構成しています。税理士、税務職員の方々、資産税の課税問題に直面されている方々に最適な書となっています。



ISBN978-4-7931-1974-3

[目次\(資産税\)に戻る](#)

『非上場株式等の相続税等納税猶予制度』逐条解説

税務研究会 編

定価7,020円
A5判 1004頁 2010(H22).12刊

本書は、一定の要件のもと相続又は贈与された株式の80%を減額又は納税を猶予するという事業承継制度について、制定された租税特別措置法、中小企業経営承継円滑化法の該当条文を、1項ごとに詳細に解説しています。経緯・趣旨・理由や参考となる記載を可能な限り挿入し、理解を深められるようできる限り図や表を用いています。



ISBN978-4-7931-1821-0

《平成28年版》
わかりやすい 相続税贈与税

小池 正明 著

定価1,080円
A5判 192頁 2016(H28).7刊

相続税・贈与税は、節税対策一つを考えるにも、税法規定の基本的事項を身につけておく必要があります。本書は、相続税・贈与税をはじめて学ぶ人の入門書として、特に実務の流れに沿った形でその全容が理解できるよう構成しています。高度に専門的な事項は割愛し、実務上欠かすことのできない民法規定や財産評価にページを割いています。



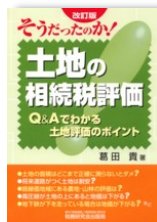
ISBN978-4-7931-2212-5

《改訂版》
そうだったのか！土地の相続税評価

葛田 貴 著

定価2,160円
A5判 255頁 2008(H20).11刊

「土地の評価は難しい」といった苦手意識の解消に役立つよう、土地の相続税評価について、財産評価基本通達に基づきQ&A方式でわかりやすく解説。土地評価にまつわる素朴な疑問を中心に、基本的な事項から土地等評価へのアプローチや時価の考え方などを、イラストと図表を多用して説明しています。



ISBN978-4-7931-1727-5

国外転出時課税制度・財産債務調書制度の実務Q&A

佐々木 誠・藤崎 直樹 共著

定価2,160円
A5判 340頁 2015(H27).12刊

国外転出時課税制度の対象者、対象となる資産の範囲等の制度の概要はもとより、各種救済措置や手続等を中心に、「贈与等時課税制度」についてもQ&A形式でわかりやすく解説しています。「財産債務調書制度」は従来の「財産債務明細書」を見直したのですが、この調書の記載内容や記載方法、価額等の算定方法についてもQ&A形式で説明しています。



ISBN978-4-7931-2175-3

《平成28年の》
相続税・贈与税入門の入門

辻 敢／齊藤 幸司 共著

定価1,728円
A5判 252頁 2016(H28).4刊

本書は、相続税・贈与税について徹底してやさしく書いた入門の入門書です。特殊な事柄や例外的な事項は取り扱わず、実務上、これだけは必要というポイントにしぼり、図や表をできるだけ用いて解説しています。また、各節のおわりに、「まとめ」を設けているので、ポイントの整理に役立ちます。



ISBN978-4-7931-2192-0

《改訂版》
医療法人の相続・事業承継と税務対策

青木 恵一 著

定価3,024円
A5判 460頁 2014(H26).4刊

医療法人において、持分なし医療法人への移行促進と医療法人間の合併等に関する制度が見直されたことにより、平成27年1月から相続税等の取扱いが大きく変わっています。本書は、これらの改正点を織り込み、役員退職給与、出資持分の評価方法や譲渡等・払戻し、合併や解散・M&Aなど医療法人の相続・事業承継に関する必要項目についてQ&A形式で解説しています。



ISBN978-4-7931-2077-0

目次(資産税)に戻る

都市近郊農家・地主の相続税・贈与税

清田 幸弘 編著 下崎 寛・妹尾芳郎・永瀬寿子
共著

定価1,944円
A5判 186頁 2016(H28).3刊

三大都市圏の特定市の市街化区域で農地を所有する場合、生産緑地指定を受けた農地とそれ以外の市街化区域農地ということになりますが、本書では、この都市近郊農家や地主の方々のため、相続税・贈与税の基本、生産緑地制度・農地の納税猶予の特例の取扱いや、土地などの相続財産の評価方法、事前対策や納税方法についてQ&A形式で解説しています。



ISBN978-4-7931-2184-5

実践 土地の有効活用
所法58条の交換・共有地の解消(分割)・立体買換えに係る実務とQ & A

松本 好正 著

定価4,320円
A5判 484頁 2016(H28).10刊

土地の有効活用において欠かせない手段である「固定資産の交換」「共有地の分割」及び「立体買換え」の実務と、それに係る課税関係について、税理士及び不動産鑑定士である著者の経験に基づく多数のQ&A(全91問)を織り込んで解説しています。司法書士、不動産コンサルタントの方にも利用していただけよう、実務に即して要点がわかるように解説しています。



ISBN978-4-7931-2194-4

[目次\(資産税\)に戻る](#)

《五訂増補版》
事例検討 誤りやすい消費税の実務

小池 敏範 著

定価3,024円
A5判 372頁 2015(H27).8刊

税務調査において消費税の非違事項が多く発見されますが、法人税の観点から処理しがちであり、これが非違事項の発生につながるのです。本書は、第1章から第8章まで大きく8つの項目に分け、それぞれの項目の概要を説明した上で、消費税の取扱いのミスが目立つ点について、事例を検討する形式でわかりやすく解説しています。



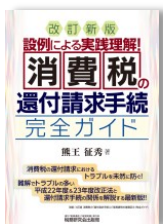
ISBN978-4-7931-2161-6

《改訂新版》
消費税の「還付請求手続」完全ガイド

熊王 征秀 著

定価3,456円
B5判 308頁 2015(H27).4刊

消費税率の引上げなど、平成22年から消費税の改正が相次いだことから、トラブルが多発しており、実務において還付請求手続は「知らない」では済まされない問題です。本書は、消費税率が引き上げになった平成27年以降における還付スキームを、53の事例により実践的に解説した最新版で、還付申告のトラブル回避に最適な内容となっています。



ISBN978-4-7931-2141-8

消費税の誤りやすい届出・申請手続の実務対応

竹内 綱敏 著

定価1,944円
A5判 204頁 2014(H26).10刊

消費税には多くの届出・申請書があるため、提出時期の誤りや記載内容の勘違い等で、トラブルになる事例が散見されます。本書は、消費税の各届出書・申請書の概要・提出時期・注意すべき事項等、過去のトラブル事例や、判例・裁決等の具体例を題材として実務で誤りやすい留意点、その様式と記載事例を基に記入の際に注意すべき点などを説明しています。



ISBN978-4-7931-2104-3

《五訂版》—輸入・輸出・内外判定—
国際取引の消費税QA

上杉 秀文 著

定価4,104円
A5判 792頁 2015(H27).9刊

国際取引の消費税を扱う上で知っておきたい項目について、他に類をみない豊富な事例を用いてわかりやすく解説しています。五訂版においては、リバースチャージ方式に対応して、全体を見直したほか、その取扱いの疑問点を中心に44事例を追加し、合計404事例として内容の充実を図っています。



ISBN978-4-7931-2154-8

《十訂版》
消費税実例回答集

木村 剛志 編

定価7,560円
A5判 1080頁 2015(H27).5刊

本書は、平成3年の刊行以来、実務に役立つ事例を吟味して掲載し、消費税導入に直接携わった編者が的確な回答を行ったものをまとめています。事例は、誰にでも理解できるように問答形式で易しく解説してありますので、消費税に関心のある方、会社の経理担当者あるいは税理士等の職業会計人の方々に、大変役立つものと確信しております。



ISBN978-4-7931-2125-8

〔8%消費税対応〕
新様式の申告書・付表の記載の仕方

小池 敏範 著

定価2,160円
B5判 192頁 2014(H26).7刊

平成26年4月1日から消費税率8%が適用されていますが、一方で様々な経過措置が講じられており、しばらくの間は新旧税率適用対象取引が混在することになります。本書は、税率アップに伴う実務対応や経過措置を説明した上で、税率アップに伴い一新された様式の申告書及び付表の作成方法について、設例を交えわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2099-2

[目次\(消費税等\)に戻る](#)

《三訂版》
消費税／有利選択の実務

高橋 敏則 著

定価2,376円
A5判 328頁 2014(H26).7刊

税率アップをはじめ、消費税は毎年のように改正され、仕組みが複雑化し、事務手続が煩雑になっています。本書は、消費税計算の原則と特例の中で、有利・不利という視点から、知っていれば状況に応じて選択適用ができる規定や経理処理の簡便法などを、実務に役立つようにわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2091-6

《全訂三版》
公益法人等、国・地方公共団体の消費税

中田 ちず子 著

定価3,024円
A5判 528頁 2013(H25).11刊

非営利法人に対する消費税は、一般企業と異なり、「特定収入」の扱いが非常に複雑でわかりにくいものになっています。本書はフローチャートとワークシートを用いて、決算書から申告書記載までの消費税計算の一連の流れをわかりやすく解説しています。社会福祉法人会計基準、学校法人会計基準、地方公営企業会計基準等の改正に対応しています。



ISBN978-4-7931-2045-9

《五訂版》—勘定科目別の事例による—
消費税の課否判定と仕訳処理

上杉 秀文 著

定価4,320円
A5判 688頁 2014(H26).3刊

本書は、勘定科目別に選定した総数765にのぼる事例を基に、その消費税の「課税、非課税、不課税」の区分と仕訳処理を示し、関連する法人税、所得税等の取扱いも含めてわかりやすく解説しています。消費税の精算、消費税額に異動が生じた場合の調整仕訳についても詳説しています。



ISBN978-4-7931-2068-8

《改訂版》
医療・介護・福祉の消費税

メディカル・マネジメント・プランニング・グループ 編

定価3,024円
A5判 432頁 2014(H26).4刊

診療報酬や介護報酬は消費税法上非課税とされていますが、医療・介護・福祉に関する収益等のなかには課税対象となるものもあり注意を要します。本書は、医療・介護・福祉事業ごとに判断の難しい消費税の課否判定の事例を取り上げ、142のQ&Aで解説しています。医療法人等の経理担当者や税理士、医業経営コンサルタントの方などに最適の一冊です。



ISBN978-4-7931-2079-4

フローチャートだけでチェックする！消費税の実務手順

あいわ税理士法人 編

定価3,240円
B5判 292頁 2014(H26).2刊

消費税に関する検討事項や計算処理の事務負担を軽減できるよう、本書では「事務手続」「税務判断」「計算の流れ」を、税法の解釈や解説を省き、フローチャートだけでわかりやすくまとめました。「申告の手順や計算手順をチェックしたい！」「税務判断の確認をしたい！」そんなご希望をお持ちの方々に是非ご活用いただきたい書籍です。



ISBN978-4-7931-2069-5

《第3版》
すぐに役立つ消費税の実務Q&A

熊王 征秀 著

定価3,672円
A5判 732頁 2013(H25).6刊

税理士、会計士、企業の経理担当者にとって必要不可欠となっている消費税に関する知識について、実務上よくある質問や疑問をもとに基礎から応用まで427のQ&Aで網羅的に解説した書です。平成22年から続く改正に対応しており、納税義務の判定や還付請求手続などについて詳しく解説しています。



ISBN978-4-7931-2021-3

目次(消費税等)に戻る

税率変更後に留意すべき消費税の実務

アースタックス税理士法人 島添 浩 著

定価2,376円
A5判 328頁 2014(H26).11刊

消費税率の引上げにより、複数の税率に該当する取引が混在する状況となっています。本書は、新旧税率が混在する期間における経理実務の留意点を詳しく述べています。また、今後の契約における書例や、確定申告書・付表の記載方法を具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-2106-7

《改訂版》 Q&Aで理解する8%消費税

金井 恵美子 著

定価1,728円
A5判 306頁 2014(H26).4刊

本書は、123のQ&Aで新旧税率の適用関係について図表を用いてわかりやすく解説するとともに、特定新規設立法人など事業者免税点制度の見直し、任意の中間申告制度、消費税額の決済ごとの積上計算方式、消費税転嫁対策特別措置法などについても説明しています。



ISBN978-4-7931-2081-7

「消費税の軽減税率」完全解説

太田 達也 著

定価2,376円
A5判 288頁 2016(H28).5刊

本書は、平成28年3月31日公布の法令等に基づき、「軽減税率制度」に係る実務対応上の重要事項について詳細に解説しています。また、平成33年4月1日以後については、「適格請求書等保存方式（インボイス方式）」が導入されるものとされ、適格請求書等の保存が必要と定められましたが、この点についても詳しく説明しています。



ISBN978-4-7931-2196-8

業種別で見る8%消費税

平川 忠雄 編著
中島 孝一／長野 匡司／西野 道之助 共著

定価2,160円
A5判 328頁 2013(H25).9刊

本書は、消費税率引上げによる影響が大きいと想定される7業種（卸売・小売業、製造業、建設業、リース業、不動産販売業、不動産賃貸業、情報通信業）を取り上げ、それぞれの注意点や対応等を記述しています。さらに、特定新規設立法人の内容、創設された任意の中間申告制度等について説明しています。



ISBN978-4-7931-2047-3

8%対応／改正消費税のポイントとその実務

熊王 征秀 著

定価1,728円
A5判 208頁 2013(H25).6刊

本書は、改正消費税法の「税率の引上げと経過措置」「特定新規設立法人の事業者免税点制度の不適用制度の創設」「任意の中間申告制度の創設」について、わかりやすく解説しています。新設法人の納税義務についての確認と整理、また、リース会計基準と経過措置の関係についても解説しています。



ISBN978-4-7931-2024-4

10%対応 改正消費税のポイントとその実務

熊王 征秀 著

定価2,592円
A5判 356頁 2016(H28).5刊

本書は、軽減税率とインボイス制度について、実務上のポイントについて解説しています。税率の引上げに伴う請負工事などの経過措置、高額資産を取得した場合の本則課税の強制適用制度、27年度改正で創設された国際電子商取引に関する内外判定の改正など、消費税に関する改正や注意点をまとめています。



ISBN978-4-7931-2198-2

[目次\(消費税等\)に戻る](#)

《改訂七版》
消費税入門の入門

辻 敢・本田 望・齋藤 雅俊 共著

定価1,836円
A5判 280頁 2013(H25).11刊

消費税の納税義務者、課税時期、消費税のかかる取引とかからない取引、仕入税額控除、簡易課税制度、会計処理の方法、申告と納付など、消費税の基本的な仕組みについて、エキスパートではない方にも理解できるよう、できるだけわかりやすく解説しています。また、巻末には、参考資料として届出書の様式も紹介しています。

ISBN978-4-7931-2049-7



Q&A 法人税と消費税の異同点

成松 洋一 著

定価2,376円
A5判 290頁 2015(H27).9刊

本書は、週刊『税務通信』での好評連載をベースに書籍化したもので、キーワードとなる86の項目を取り上げて、法人税と消費税の異同点や接点をみながら、両税の基礎的な事柄や論点をQ&A形式でわかりやすく解説しています。また、参考となる判例や裁決例も多数収録しています。

ISBN978-4-7931-2163-0



不動産賃貸の所得税・消費税

金井 恵美子 著

定価2,160円
A5判 288頁 2014(H26).11刊

本書は、所得税と消費税はその基本構造が異なっている点を踏まえ、不動産賃貸に関する所得税及び消費税の取扱いやその差異などをわかりやすく解説するものです。具体的事例については、太陽光発電設備による電力の売却収入やコンシェルジュ付マンションの貸付けなど不動産賃貸で問題となっているものを67のQ&Aで説明しています。

ISBN978-4-7931-2116-6



《改訂版》
例解実務ガイド 消費税法

上杉 秀文 著

定価4,536円
A5判 552頁 2009(H21).1刊

消費税は、売上、仕入等のすべての取引について、課税取引・非課税取引・課税対象外取引(不課税取引)に区分して複雑な計算及び申告をしなければなりません。本書は、消費税の基本的な仕組み、課税範囲、輸入取引や非課税などの各項目ごとに実務において問題となりやすい取引について事例や計算例を多用して具体的に解説しています。

ISBN978-4-7931-1732-9



《三訂版》
[否認事例にみる]法人税・消費税 修正申告の実務

諸星 健司 著

定価2,916円
A5判 512頁 2014(H26).9刊

本書では、収益・費用の計上、資産の低廉譲渡等、役員給与・退職給与、貸倒損失、交際費など税務調査で特に問題となる事項、修正の多い事項を中心に、それぞれの前期・当期の仕訳、別表四、五(一)の修正項目について消費税の税込・税抜処理の違いもあわせて51の事例を用いて詳しく解説しています。

ISBN978-4-7931-2080-0



《六訂版》
間違えやすい 法人税・消費税の実務ポイント

嶋 協 著

定価1,944円
A5判 330頁 2014(H26).6刊

企業の取引は多種多様であり、それらのすべてに的確に対応するのは困難といえます。本書は、著者が実際に経験したケースや、企業の経理担当者や同業者である税理士などの実務家から受けた質問・相談事例に基づき、法人税・消費税に関わる取引とその処理において、特に間違えやすい事項を取り上げ、日常業務に即してわかりやすく解説しています。

ISBN978-4-7931-2096-1



目次(消費税等)に戻る

法人税・消費税 税務調査事例 是否認のポイント

小池 敏範 著

定価2,808円

A5判 358頁 2013(H25).4刊

本書は、著者が知り得た数多くの税務調査の中で、法人税と消費税の税目について実務でよく出てきそうなものを抽出した上で、課税当局からの指摘事項を踏まえ、是認・否認のポイントを詳細に検討し解説しています。法人税の税務調査事例60題、消費税の税務調査事例20題で構成しています。



ISBN978-4-7931-2013-8

《四訂増補版》
印紙税実務問答集

見崎 治久 編

定価3,888円

A5判 520頁 2015(H27).9刊

印紙税は、納税者自らがその作成する文書について、いくらの収入印紙を貼るかを判断し、納税することとなっていますが、個別の事案で判断に迷う場面も少なくありません。本書は、印紙税に関する解釈、取扱いを「総則編」、「課税物件編」に大別し、約400問に及ぶ具体的な事例によって、その考え方や判断基準についてわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2162-3

《改訂四版》—実務に活かす—
印紙税の知識

木村 剛志 著

定価1,620円

四六判 274頁 2013(H25).5刊

本書は、印紙税についてのいわゆる解説書ではなく、印紙税に関する問題のほとんどを占める、印紙を貼るべきか、貼らなくてもよいのか、つまり、課否の判断にすることがらを中心に読み物的にまとめたものです。気軽に読みながら課税文書についての正確な知識が得られるようになっています。



ISBN978-4-7931-2017-6

《六訂版》
法人税・消費税の接点と相違点

小池 敏範 著

定価2,808円

A5判 384頁 2010(H22).9刊

税務調査において、「法人税・消費税の取扱いの違い」から、法人税の非違事項の他、消費税の非違事項が多く発見されています。この税務調査で非違として取り上げられた事項のうち、法人税と消費税の取扱いが共通する部分を「接点」とし、取扱いが異なる部分を「相違点」として捉え体系的に整理し、事例を多数取り込み解説しています。



ISBN978-4-7931-1861-6

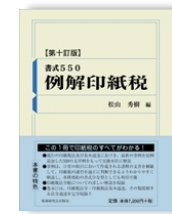
《第十訂版》
書式550 例解印紙税

松山 秀樹 編

定価7,776円

A5判箱入 1416頁 2013(H25).6刊

「これは課税文書に該当するか?」「納付額を判断する記載金額はいくらになるのか?」等の判断が難しい印紙税について、課税当局に寄せられた質問等をもとに、全559の文書例を用いて解説しています。文書例は、課税文書ごとに実例を網羅し、印紙税の課否を適正に判断できるようわかりやすく掲載。また、各種契約の書式ひな型としても利用可能です。



ISBN978-4-7931-2010-7

《二訂新版》
印紙税実務のポイント

木村 剛志 著

定価3,456円

A5判 380頁 2008(H20).5刊

本書は、日常業務で発生する印紙税の実務に関する問題を容易に解決できるよう、文書を取引別に区分し、具体的文書例も採り上げ、その文書が印紙税法の取扱いではどのようなになるかを、その文書の記載内容等を分析して、的確に判断できるようにやさしく解説しています。



ISBN978-4-7931-1658-2

[目次\(消費税等\)に戻る](#)

《平成28年度版》
税務インデックス

税務研究会 編

定価1,600円

A5判 328頁 2016(H28).6刊

本書は、関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見やすく税務全般の知識を得られるように構成しています。「〇〇の所得控除金額はどのくらいになるか」「××の適用期限はいつだったか」など出先でおおよその数字を提示したい、概略をつかみたいケースに役立つ1冊です。2色刷にしてメリハリのある誌面構成とし、読者の便を図っています。



ISBN978-4-7931-2211-8

《平成28年度版》
税法便覧～国税・地方税のすべて～

藤崎 直樹・坂井 裕幸 編著

定価8,100円

B5判 1324頁 2016(H28).8刊

法人税、所得税、相続税、消費税などの国税全税目と、個人住民税、法人住民税、法人事業税、固定資産税等の地方税全税目を完全収録し、それぞれを「項目」「内容」「備考」欄等に分けて、詳細な取扱いまで解説しています。税制を調べるだけではなく、制度の根拠条文などを調べる際にも役に立つ書籍となっています。



ISBN978-4-7931-2210-1

法人成りの活用と留意点

柴田 知央／青木 治雄 共著

定価1,944円

A5判 272頁 2015(H27).7刊

本書は、法人の設立を検討する際に必要となる個人事業と法人の税制の比較、設立に関する税務・社会保険の手続き、個人事業の廃止と設立初年度の所得計算の留意点、消費税の納税義務の判定、会社法の基礎知識について、図表や計算例などを多数用いてわかりやすく解説しています。また、主な届出書・申告書などの提出書類も収録しています。



ISBN978-4-7931-2142-5

《平成28年度版》
改正税法の要点解説

税務研究会 編

定価2,376円

A5判 828頁 2016(H28).7刊

平成28年度税制改正について、国税、地方税の改正事項を、改正前の制度の概要・改正の内容・適用関係に分け、わかりやすく解説しています。「建物附属設備等に係る償却方法の変更」「居住用財産の譲渡所得の特別控除制度の特例の創設」等の注目の税制改正を読みやすく集約して収録しています。



ISBN978-4-7931-2206-4

《平成28年度》
都市農家・地主の税金ガイド

清田 幸弘 編著

定価1,728円

B5判 212頁 2016(H28).6刊

農協連合会や各農協等で多数の講演も行う著者が、自らも農業者である視点から、都市部の農家や地主の方のために「経営改善と節税、事業承継」にかかわる様々な税金とその周辺知識をQ&A方式でわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2203-3

―判例裁決から見る―
加算税の実務

佐藤 善恵 著

定価1,944円

A5判 224頁 2015(H27).4刊

加算税についての理解を深めるために、通則法の条項ごとに課税要件を詳細に分析した上で、該当する判例・裁決に照らしながら、個々の事例における判断の分水嶺がどこにあったのかを解説しています。事例数は96にも上り、加算税の課税要件に含まれる「正当な理由」や「隠ぺい又は仮装」については事例分析だけでなく概念の整理も行っています。



ISBN978-4-7931-2135-7

[目次\(税務一般\)に戻る](#)

高齢社会の税務

鹿田 良美／田中 俊男／
出川 洋／丸田 隆英 共著

定価2,160円
A5判 256頁 2014(H26).10刊

老後資金の調達、相続資金の準備、相続開始後の問題など、高齢者をとりまく税にもいろいろあります。本書は、事業廃止に係る税務、離婚の際に生じる税務、養子縁組の留意点、遺言や遺贈の注意点などの事項について、「引退」「セカンドライフ」「相続等」の3段階に分け、それぞれの状況に応じて生じる税務を、42のQ&Aでわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2085-5

税理士のための 賃貸不動産をめぐる税務と承継

上西 左大信／竹内 春美 共著

定価1,944円
B5判 320頁 2013(H25).4刊

本書は、不動産賃貸業を営む個人や法人を顧問先に持つ税理士のために、指導の際に必要な基本的な知識を幅広く抽出し、判例・裁決例を随所に織り込んで解説しています。賃貸不動産の取得・保有・相続等に係る税務を、借地権課税や信託、態様別の税務を取り上げ、この一冊で賃貸不動産の税務と承継への理解が深まる内容となっています。



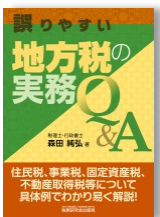
ISBN978-4-7931-2007-7

誤りやすい地方税の実務Q&A

森田 純弘 著

定価2,916円
A5判 396頁 2014(H26).7刊

地方税は、個人の生活や企業の資金繰り等にまで関係する重要な経済活動の要素です。ただし、国税に劣らない量があり、その内容も非常にわかりにくい構造となっています。本書は、地方税のうち、住民税、事業税、固定資産税を中心に、主な項目についてQ&A形式でわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2063-3

「無償返還」「相当の地代」「使用貸借」等に係る借地権課税のすべて

松本 好正 著

定価4,320円
A5判 604頁 2013(H25).6刊

借地権の実務においては、「土地の無償返還の届出書」、「相当の地代の改訂の届出書」、「借地権の使用貸借に関する確認書」等の提出の有無では、大きく課税関係が変わってきます。本書は、こうした借地権の課税実務の取扱いについて、多くのQ&Aを織り込み、法人・所得、相続、評価の面から多角的に解説しています。



ISBN978-4-7931-1993-4

《第4版》 外形標準課税の申告実務ガイド

多田 雄司 著

定価2,808円
B5判 368頁 2014(H26).11刊

本書は、外形標準課税の実務的な処理方法を中心に、所得に課税する法人及び収入金に課税する法人の処理、地方法人特別税の取扱いを含めた法人事業税の取扱い全般について、多くの事例と記載例を基に解説しています。特に付加価値額の計算は、報酬給与額、純支払利子、純支払賃借料、単年度損益などに項を分け、詳細に解説しています。



ISBN978-4-7931-2123-4

改正電子帳簿保存法 完全ガイド

袖山 喜久造 著

定価2,916円
A5判 434頁 2016(H28).8刊

平成28年度の電子帳簿保存法の改正により、国税関係書類のスキナ保存入力機器としてスマートフォンやデジタルカメラが容認されることとなり、適用要件が緩和されています。本書は、帳簿書類のデータ保存・スキナ保存と電子取引を行った場合の法的対応など、電子帳簿保存法関連の導入実務を詳しく解説しています。



ISBN978-4-7931-2197-5

[目次\(税務一般\)に戻る](#)

合同会社の法務・税務と活用事例

太田 達也 著

定価2,160円
A5判 248頁 2014(H26).10刊

合同会社の法務・税務・会計は、株式会社のそれと根本的に内容が異なっているため、取扱いについて十分な理解・整理が必要不可欠です。本書は、合同会社の法務・税務について、総合的に解説しており、また、不動産の証券化・資産管理会社(持株会社)・再生可能エネルギー事業・農業経営の法人化など、合同会社の活用事例も豊富に掲載しています。



ISBN978-4-7931-2120-3

《七訂版》 保険税務Q&A

保険税務事例研究グループ 編

定価4,320円
B5判 592頁 2014(H26).10刊

保険に関する税務については、その契約者等・支払方法の違いで、法人税・所得税・相続税・贈与税など多岐にわたることになり、全てを理解するのは困難な事といえます。本書は、生命保険会社・損害保険会社等に寄せられた保険税務の相談事例をもとに、保険商品をめぐる税務上の取扱いをQ&A形式で解説しています。



ISBN978-4-7931-2090-9

《第2版》—ケース・スタディによる— 税理士のための税賠事故例とその予防策

高野 角司／杉原 正治 共著

定価2,700円
A5判 456頁 2013(H25).11刊

税理士職業賠償責任保険の保険請求事例等を参考に、税理士の税務業務において起こりやすい事故を分析・解明し、それぞれ「事例の概要」「発生原因」「税賠保険の取扱い」、さらに事故を未然に防ぐための「予防策」等について、ポイントを整理して解説しています。法人税(15例)、消費税(22例)、所得税(10例)、資産税等(11例)の計58事例を掲げています。



ISBN978-4-7931-2058-9

事業再生の法務と税務

太田 達也 著

定価2,376円
A5判 268頁 2013(H25).6刊

本書は、増資減資やDESなどの財務内容改善のための手法にかかる法務・税務、事業譲渡や会社分割によるM&Aの活用、第2会社方式の活用、中小企業経営力強化支援法などによる第三者が関与する私的整理、企業再生税制の活用など、といった様々な中小企業の事業再生のために必要な知識やノウハウを総合的に解説しています。



ISBN978-4-7931-2023-7

税理士のための病医院の税務調査対策

西岡 篤志 著

定価2,700円
A5判 336頁 2014(H26).2刊

本書は、「医療法」などの特殊な法律が関係する病医院の税務調査対策に焦点を絞り、Q&A方式で解説をしています。病医院において頻出する交際費・寄附金などの法人税で気をつけるポイントや、青色事業専従者の範囲とその取扱いなどの所得税にかかわる問題まで病医院の経理に携わる者にとって押さえておきたい知識をまとめています。



ISBN978-4-7931-2060-2

《第3版》 社会福祉法人の会計・税務・監査

塩原 修蔵／岩波 一泰 共著

定価5,184円
A5判 832頁 2013(H25).8刊

本書は、社会福祉法人が運営する「老人福祉事業」「障害者福祉事業」「児童福祉事業」を対象に、会計面では社会福祉法人会計基準・指導指針に則した会計処理、税務面では源泉所得税や消費税の取扱い、監査面では監査概要と経理規程の整備などを取り上げ、事例を織り込んで解説しています。



ISBN978-4-7931-2012-1

[目次\(税務一般\)に戻る](#)

Q&A 税務調査から租税訴訟まで

第一東京弁護士会総合法律研究所
租税訴訟実務研究部会 編著

定価3,456円
A5判 368頁 2014(H26).6刊

近年、租税訴訟をめぐる状況は大きく変動しており、従来にも増して複雑化・専門化してきています。本書は、税務調査から異議申立て、審査請求、租税訴訟に至るまで、租税に関する紛争の手続全体について、Q&A形式でわかりやすく解説しています。また、コラムも数多く掲載しており、理論と実務両面において充実した内容となっております。



ISBN978-4-7931-2094-7

税理士のための税務調査ガイドブック

酒井 克彦 監修／東京税理士会 業務対策部 編
著

定価1,080円
A5判 144頁 2013(H25).3刊

本書は、国税通則法改正による税理士業務への影響、特に法人税を中心とした税務調査について、一覧性のある見やすいガイドブックとしてまとめたものです。税務調査においてどこに注目して何をチェックすべきか等、税理士に求められる役割とその対応を、税務調査の流れに沿って、図表を多用し具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-2008-4

税理士業務チェックリストと実務詳解

日本税理士会連合会 監修 近畿税理士会業務対
策部／近畿税理士会調査研究部 編著

定価3,024円
A5判 528頁 2012(H24).7刊

近畿税理士会業務対策部によって作成された「業務チェックリスト集」をもとに、逐条解説形式で各チェックリストの項目ごとに解説しています。法人税をはじめ、所得税(事業、分離譲渡)、消費税、相続税、贈与税を網羅し、さらに『中小企業の会計に関する指針』の適用に関するチェックリスト等も収録しています。



ISBN978-4-7931-1961-3

税理士のための税務訴訟入門

木山 泰嗣 著

定価2,376円
A5判 328頁 2012(H24).12刊

顧問先から不服申立てや税務訴訟について相談された場合の対応に戸惑う税理士の方も少なくないと思われます。本書は、数々の税務訴訟に携わってきた著者が、知っておきたい税務訴訟の基礎知識について197のQ&Aで解説しています。最近の税務訴訟判決を取り上げ、概要や争点、税理士業務に与える影響等について説明しています。



ISBN978-4-7931-1986-6

改正国税通則法の実務対応 —税務調査手続の法定化・更正の請求・理由附記—

永橋 利志 著

定価1,296円
A5判 160頁 2013(H25).6刊

国税通則法改正により、国税に係る手続についても、適正課税を確保する観点から納税者の利益の保護を図ることとされました。本書では、税務調査手続の法定化、更正の請求期間の延長・適用範囲の拡大、理由附記の範囲の拡大について、今般の改正に至るまでの経緯や新制度の考え方と留意点について図表等を用いてわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2040-4

逆転裁判例にみる 事実認定・立証責任のポイント

安井 和彦 著

定価2,700円
A5判 288頁 2016(H28).6刊

本書は、様々な税務裁判事例の中でも、特に控訴審等で判決が覆ったケースをまとめています。判決の根拠となった事実認定の差異を中心に、地裁・高裁の考え方の違いを表にまとめ、どこに争点があったのか、事実認定に誤認はなかったのか、法令解釈の違いなどを明確に示しており、今後の訴訟対策を学ぶ上で最適な内容となっております。



ISBN978-4-7931-2185-2

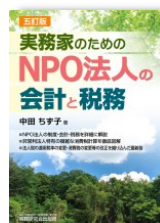
[目次\(税務一般\)に戻る](#)

《五訂版》
NPO法人の会計と税務

中田 ちず子 著

定価2,592円
A5判 400頁 2015(H27).12刊

NPO法人は身近で利用しやすい法人形態として定着してきていますが、平成24年4月にNPO法が改正され、認定基準が大幅に緩和されたことから、認定NPO法人の数も増加し続けています。本書は、NPO法人の設立・運営等の実務や具体的な会計処理の方法、法人税、消費税その他の税務などについて、わかりやすく解説した好評書です。



ISBN978-4-7931-2174-6

《第4版》
「純資産の部」完全解説

太田 達也 著

定価3,024円
A5判 496頁 2016(H28).10刊

本書は、「増資・減資・自己株式の実務」を中心に、「純資産の部」の実務について法務、会計、税務の各分野を関連づけながら総合的に解説しています。具体的な手続、会計処理、税務上の取扱いおよび申告調整についてできる限り平易に解説し、各種議事録、公告・催告、通知書などの記載例、設例、申告調整例などを多数盛り込んでいます。



ISBN978-4-7931-2216-3

《第2版》ストック・オプションのすべて
— 会計・税務・手続 —

太陽ASG有限責任監査法人 編著

定価3,456円
A5判 432頁 2011(H23).9刊

本書は、ストック・オプションの会計・税務・手続について、制度の概要、導入事例、オプション評価モデル等、募集から発行後までの手続の詳細、さらに会計基準における具体的な取扱いを設例と共に解説し、発行会社・取得者それぞれの立場から見た税務上の取扱いでは、付与時、権利行使時、売却時に分け、設例や別表記入例を織り込みながら解説しています。



ISBN978-4-7931-1910-1

《第2版》
試験研究費の会計と税務

中村 元彦・中村 友理香・吉田 健太郎 共著

定価3,240円
A5判 352頁 2015(H27).11刊

本書は試験研究費(研究開発費)に係る会計処理(日本基準、IFRS)と税務処理について、図表やQ&Aを用いてわかりやすく解説しています。会計上の取扱いについては、日本企業や欧州企業の最新の開示例を収録し、また、税務上の取扱いは、税額控除、特別償却等の各種制度について、平成27年度税制改正までを織り込んで解説しています。



ISBN978-4-7931-2169-2

会計基準と税務処理の重要ポイント
＜「新会計基準に係る税務処理」改題＞

諸星 健司 著

定価2,700円
A5判 362頁 2012(H24).8刊

有価証券、デリバティブ取引、ヘッジ処理、過年度遡及会計基準、資産除去債務、会計基準、短期売買商品、のれん、工事の請負など最新の会計基準を取り上げ、会計基準と税務処理の關係に着目し、重要項目ごとに留意点をまとめています。また、申告に当たって調整が必要な事項につき40の設例を用いて具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-1958-3

「リース取引の会計と税務」完全解説

太田 達也 著

定価3,240円
A5判 310頁 2008(H20).5刊

リース会計基準およびリース適用指針の内容、改正後の法人税法・消費税法その他の税法の内容を詳しく解説するとともに、両者の關係についても深く関連づけながら、具体的には、売買処理を適用したときの会計処理と税法上の取扱いとの關係、賃貸借処理を適用したときの会計処理と税法上の取扱いとの關係などについて解説しています。



ISBN978-4-7931-1686-5

[目次\(会計その他\)に戻る](#)

《改訂版》詳説 リース会計基準

服部 勝 著

定価3,240円

B5判 432頁 2008(H20).4刊

本書は、新リース会計基準と適用指針について、借手・貸手それぞれの立場から会計処理のポイント、会計基準の個別解説、ケース・スタディ、質疑応答などの項目により、わかりやすく説明しています。改訂版では、「連結編」を設け、連結財務諸表におけるリース取引の会計処理の解説を追加したほか、所要の見直しをしています。



ISBN978-4-7931-1682-7

改正会社法のポイントとその実務

小林 公明 著

定価2,376円

A5判 296頁 2015(H27).5刊

平成27年5月1日に施行された改正会社法及び改正会社法施行規則では社外取締役制の採否、監査等委員会設置会社への移行、多重代表訴訟に対する備えなどが盛り込まれていますが、本書は、これらの検討に必要な会社法の改正事項のポイントを立法趣旨や改正に至る経緯を含めて、わかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2146-3

Q&A 会社法・会計と法人税の異同点

成松 洋一 著

定価2,376円

A5判 240頁 2012(H24).5刊

法人税法上の新たな制度や取扱いの中には、会社法や企業会計と同じものがある一方、乖離しているものも少なくありません。本書は、会社法、企業会計と法人税の異同点とその調整をテーマに組織再編成、資本等取引、有価証券の譲渡損益等、資産の評価損、リース取引などの項目を取り上げ、77のQ&Aでわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-1955-2

《三訂版》
リースの法律・会計・税務

井上 雅彦 著

定価3,672円

A5判 704頁 2008(H20).2刊

本書は、法律上、会計上、税務上のリースの取扱いについて、相互に関連付けて解説し、これ一冊で必要な知識を得られるよう工夫しています。設例や図表、仕訳を多用し、会計処理・税務処理を実務の流れに沿って借手・貸手のそれぞれの立場からわかりやすく解説しています。平成29年2月改訂予定。



ISBN978-4-7931-1668-1

会社法による役員報酬・賞与・慰労金の実務Q&A
—法令・書式・判例のすべて—

小林 公明 著

定価7,344円

A5判箱入 1386頁 2013(H25).4刊

本書は、役員給与のうち、株式会社の取締役・監査役の報酬・賞与・慰労金をテーマに、数多くの判例・書式を引用しながら、実務上の問題点及びその対応策を167問のQ&Aで詳解しています。会社法関係法令、各種ひな型・モデル、関連税制を織り込みわかりやすく解説しています。「役員報酬・賞与・慰労金の実務Q&A」を改題。



ISBN978-4-7931-2009-1

《四訂版》
税効果会計の実務がわかる本

吉木 伸彦・福田 武彦・木村為義 共著

定価2,160円

A5判 280頁 2012(H24).3刊

税効果会計は、会計の立場から税金の期間配分を行い、税引後の利益に企業の実態を反映させ、投資家などの利害関係者に有用な情報を提供するものです。本書では、税効果会計を実際に行う企業の実務担当者等に役立つように、個別財務諸表や連結財務諸表のほか、中間財務諸表における税効果会計について、網羅的に説明しています。



ISBN978-4-7931-1953-8

[目次\(会計その他\)に戻る](#)

《第3版》
社会福祉法人の会計・税務・監査

塩原 修蔵・岩波 一泰 共著

定価5,184円
A5判 832頁 2013(H25).8刊

本書は、社会福祉法人が運営する「老人福祉事業」「障害者福祉事業」「児童福祉事業」を対象に、会計面では社会福祉法人会計基準・指導指針に則した会計処理、税務面では源泉所得税や消費税の取扱い、監査面では監査概要と経理規程の整備などを取り上げ、事例を織り込んで解説しています。



ISBN978-4-7931-2012-1

退職給付会計の実務Q&A

井上 雅彦・江村 弘志 共著

定価2,160円
A5判 208頁 2014(H26).11刊

複雑で難解な退職金・年金について、専門的で多様な「退職給付制度」及び「制度運営」、複雑な「年金数理計算」、「年金資産運用」、ユニークな「会計基準」及びそれに準拠した「会計処理」、法人税の処理と会計処理との乖離などについて、69のQ&Aで徹底的に「わかりやすさ」にこだわり解説しています。



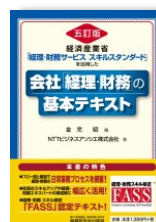
ISBN978-4-7931-2127-2

《五訂版》—経済産業省「経理・財務サービス スキルスタンダード」を活用した—
会社「経理・財務」の基本テキスト

金児 昭 監修
NTTビジネスアソシエ株式会社 著

定価1,500円
B5判 336頁 2016(H28).9刊

経済産業省公表の「経理・財務サービススキルスタンダード」をベースに、経理・財務業務に必要な知識や手続をわかりやすくコンパクトにまとめています。本書の活用により経理・財務の業務について、簿記や会計・税法等の制度面からだけでなく、管理や手続まで含めた「現場の仕事」としての全体像を把握することができます。



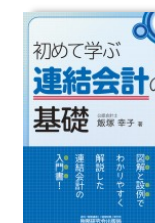
ISBN978-4-7931-2186-9

初めて学ぶ 連結会計の基礎

飯塚 幸子 著

定価1,944円
A5判 212頁 2015(H27).3刊

本書は、経営財務の連載で好評だった「連結会計入門の入門」を書籍化したもので、“連結の女王”でおなじみの著者による連結会計のエッセンスを凝縮した1冊です。連結会計を理解する上で最低限押さえておくべき論点について、多数の図表と簡単な設例を交えてわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2136-4

《三訂増補版》
キーワードでわかる 退職給付会計

井上 雅彦 著

定価4,752円
A5判 864頁 2013(H25).7刊

本書は、退職給付に関する最新の制度、年金数理、会計・税務について、基礎から実践的な応用まで幅広く網羅的に理解できるよう、わかりやすく解説しています。新しい日本の退職給付会計基準や新しい国際会計基準について図表や数値例を用いて詳細に解説すると共に、考え方のパターンや根拠を示すよう工夫しています。



ISBN978-4-7931-2031-2

《五訂版》—経済産業省「経理・財務サービス スキルスタンダード」を活用した—
会社「経理・財務」の基本テキスト II 【ステップアップ編】

金児 昭 監修
NTTビジネスアソシエ株式会社 著

定価1,500円
B5判 316頁 2016(H28).9刊

前著『会社「経理・財務」の基本テキスト』で記載を省略した12項目の解説を追加し、経済産業省「経理・財務サービス スキルスタンダード」の全項目に対応しています。また、「詳説」欄を設け、実務に即した具体的な手順やポイントを詳しく解説しています。前著に加えて、より詳しい知識を学びたいと思われる方に最適なテキストです。



ISBN978-4-7931-2187-6

[目次\(会計その他\)に戻る](#)

仕訳・勘定科目インデックス

税理士法人 山田 & パートナース
山田 & パートナースアカウンティング株式会社 編
定価1,944円
A5判 252頁 2014(H26).11刊

会計や税務のすべての基本となる「仕訳」についてまとめた一冊です。仕訳をする上で基本となる勘定科目をその性格ごとに分類し、一つの勘定科目につき、見開き2ページで、「実務上論点となりそうなポイント」、「仕訳の摘要欄の記載例」、「消費税の課税区分を表した仕訳例」を掲げています。



ISBN978-4-7931-2078-7

《第5版》ビジネス簿記入門

藤本 清一・林 幸 共著
定価2,160円
B5判 408頁 2013(H25).2刊

簿記の入門の入門から、順次ステップを踏んで学べるように構成しています。本文には要所に「コメント」、「実務上の取扱い」を設け、実務に即した解説を充実し、「パワーアップ簿記」により簿記が身につく勉強法を説いています。「基本問題」は簡単な数字を用い、基本が理解しやすいよう工夫しています。



ISBN978-4-7931-1995-8

《第2版》
実践理解／月次決算書の見方・説明の仕方

和田 正次 著
定価2,376円
A5判 244頁 2016(H28).2刊

本書は、単なる月次決算書の作り方といったテーマとは一線を画し、月次決算から企業に内在する問題解析能力、経営幹部への報告能力、改善のための提案力を身につけることができるように構成されています。主に見開き2ページで分かりやすく解説しており、事例やケース・スタディ、Q&Aを多く取り入れることで、より実践的な内容となっています。



ISBN978-4-7931-2181-4

《三訂版》
簿記入門の入門

辻 敢・久保 まゆみ 共著
定価1,728円
A5判 236頁 2013(H25).4刊

初めて簿記を学ぼうとする人の入門書として、用語の解説から日常取引仕訳、貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書の概要などをやさしく解説しています。特殊なことがらや、例外的な事項はすべて無視し、実務上、これだけはどうしても必要というポイントにしぼって説明しています。



ISBN978-4-7931-2011-4

誰でもわかる！財務諸表の読み方

久保 直生・富田 直也・高山 大輔 共著
定価2,376円
A5判 288頁 2011(H23).9刊

本書は、財務諸表を読むにあたって必要なここ数年に改正された会計基準の改正点に、伝統的な経営分析の手法を紹介した内容となっており、これから初めて財務諸表を読むことになる人にも理解できるように、やさしい記述としています。経営分析の手法については、具体的は数値例を多く取り入れ、演習問題により理解を深められるよう工夫をしています。



ISBN978-4-7931-1909-5

《新訂三版》
決算書の読み方

辻 敢・朝倉 令子 共著
定価2,160円
A5判 322頁 2007(H19).1刊

会社幹部の方を対象に、決算書をどう読むか、いかに経営に役立てるか、その実務上のポイントをやさしく説明し、実際の法人の決算書をサンプルとして取りあげ、実務的な分析をしています。従来の決算書の読み方だけでなく、会社法で決算書がどう変わるのかも同時に学び取ることができます。



ISBN978-4-7931-1559-2

[目次\(会計その他\)に戻る](#)

《改訂三版》
決算書入門の入門

酒井 啓二／辻 敢 共著

定価1,728円
A5判 205頁 2006(H18).11刊

簿記の知識が全くない方も理解できるよう、決算書の具体例を用いながら、わかりやすく解説し、さらに会社法や税法との関連にもふれています。見せかけの数字に惑わされず、どの数字に着目すべきなのか、決算書から得られるさまざまな経営上の問題を探り出すノウハウを身につけることができます。

ISBN978-4-7931-1558-6



《改訂増補版》
ドキュメント 会計監査12か月PART1

白石 伸一 著

定価2,376円
A5判 312頁 2009(H21).12刊

公認会計士が通常どのような仕事をしているか、その1年をドキュメントタッチで描いています。実話を基に会計士の1年を再現しており、一般的にはなじみのない監査法人の実態を描写しています。クライアントである大会社との様々なやりとり、会計士同士での業務の調整などについて、会話形式を中心に、細かく表現しています。

ISBN978-4-7931-1809-8



《平成28年版》
図解・社会保険入門の入門

土屋 彰 監修／吉田 正敏 著

定価2,376円
A5判 304頁 2016(H28).6刊

複雑といわれる社会保険のしくみについて、初めての人にも理解できるよう実務の流れに沿って丁寧に解説し、届出書等の様式や記載例も収録した好著です。社会保険制度の仕組みから、保険料の徴収や納付などの会社が行う事務手続、保険事故と保険給付等日常の事務を円滑に行えるように構成しています。

ISBN978-4-7931--2201-9



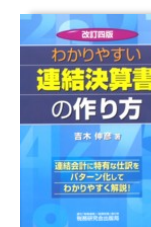
《改訂四版》
わかりやすい連結決算書の作り方

吉木 伸彦 著

定価2,160円
A5判 272頁 2006(H18).9刊

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書の作成方法について、連結会計を理解するために必要な知識をわかりやすく解説しています。連結会計に特有な仕訳については「パターン仕訳」欄を設け、その内容を把握すれば連結決算書が簡単に作れるようになります。

ISBN978-4-7931-1532-2



ドキュメント 会計監査12か月PART2

白石 伸一 著

定価2,376円
A5判 284頁 2010(H22).2刊

本書は、「週刊 経営財務」で連載していたシリーズをまとめたもので、PART1の続編となっています。前作より続いています。単独で読んでも前後して読んでも、充分楽しめる構成となっています。公認会計士が、どのような仕事をしているか、監査法人とはどのようなところか、実話を基に会計士の喜怒哀楽を表現しております。

ISBN978-4-7931-1815-9



《平成27年版》
図解・給与計算入門の入門

土屋 彰 著

定価1,944円
A5判 232頁 2015(H27).5刊

「給与」はどのように計算されているのか？また、給与から差し引かれている各種控除は何を根拠に算出されているのか？などについて、図表、計算例や各種書式を多数用いて、これ以上望めないわかりやすさで解説しています。給与計算担当者をはじめとする経理マンだけでなく、給与所得者の方々にも十分理解できるよう構成されています。

ISBN978-4-7931-2145-6



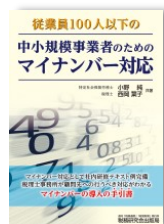
[目次\(会計その他\)に戻る](#)

従業員100人以下の中小規模事業者のためのマイナンバー対応

小野 純／西岡 葉子 共著

定価1,836円
A5判 216頁 2015(H27).10刊

本書は、従業員100人以下の中小規模事業者が行うべきマイナンバー導入の手引書です。マイナンバーへの対応について、ストーリー仕立ててわかりやすく解説しています。
また、個人番号届出書などの社内資料例や社内研修を行う際に活用できるテキスト例も収録しています。



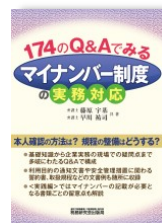
ISBN978-4-7931-2173-9

174のQ&Aでみる マイナンバー制度の実務対応

藤原 宇基／早川 祐司 共著

定価1,944円
A5判 232頁 2015(H27).10刊

マイナンバー制度の背景となる基礎知識を「基本編」で確認した上で、具体的な取り組みの段階で理解しておくべき事項を「実践編」として、174のQ&Aにまとめて解説しました。安全管理措置に関わる誓約書、取扱規程などの文書例も随所に収録。



ISBN978-4-7931-2172-2

自主点検チェックシートの完全ガイド

上西 左大信 編著／後藤 敬介・武智 寛幸・友松 悦子・西村 智子・野村 秀次郎・藤田 隆大 共著

定価2,160円
A5判 288頁 2015(H27).12刊

平成26年1月に全法連が中心となり、中小企業の内部統制と経理能力の水準向上のため、「自主点検チェックシート」及び「自主点検ガイドブック」を作成しました。本書は、その自主点検チェックシートの83のすべての点検項目について、その項目の概要、実務上の留意点、会計と税務の取扱いなどを図表や仕訳例を用いて、わかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2164-7

「マイナンバー制度と企業の実務」完全ガイド

袖山 喜久造 著

定価1,944円
A5判 264頁 2015(H27).4刊

マイナンバー制度の概要や、企業実務への影響を踏まえ、「利用開始までの期間の対応スケジュール」「実務上の留意点」を解説し、企業が万全の態勢でマイナンバー制度に対応できる内容となっています。参考資料で、従業員や取引先に「個人番号等を収集する場合の周知・依頼の文例」等のオリジナルのフォーマットを掲載しています。



ISBN978-4-7931-2143-2

税理士とその顧問先が気を付けたいマイナンバー取扱いの実務

上西 左大信 監修／竹内 綱敏 著

定価2,160円
A5判 236頁 2015(H27).8刊

マイナンバー制度によって税務実務はどのように変わるのか、誰が、いつまでに、何を、どのように、準備・整備しなければならないのか、マイナンバーを取り扱う際の注意点は、など、税理士とそのクライアントである中小事業者の実務上の留意点について、税理士の視点から具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-2160-9

〔ケーススタディ・判例で理解する〕
海外寄附金と移転価格税制の実務

GMT移転価格税理士事務所 編／田島 宏一 著

定価2,376円
A5判 232頁 2015(H27).7刊

海外進出の増加に伴い、中堅・中小企業でも税務調査において海外取引関連で指摘を受け、追徴課税されるようなケースが増加しています。本書では、これまであまり本格的に論じられてこなかった寄附金規定と移転価格税制の違いについても論じつつ、実務の参考となるよう、15のケーススタディと5つの判例を取り上げてできるだけ具体的に解説しています。



ISBN978-4-7931-2157-9

《第3版》
2014 OECDモデル租税条約コメンタリー逐条解説

川田 剛／徳永 匡子 共著

定価4,536円
A5判 780頁 2015(H27).4刊

本書は、租税条約締結や条文の解釈等において重要性が高まってきているOECDモデル租税条約及びそのコメンタリーについてわかりやすく解説しています。最近の租税条約の改正にあわせてコメンタリーの内容及び量も充実してきており、そのポイントを理解するには最適の書といえます。



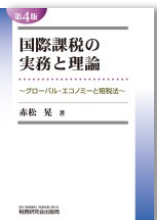
ISBN978-4-7931-2139-5

《第4版》
国際課税の実務と理論

赤松 晃 著

定価4,320円
A5判 600頁 2015(H27).2刊

グローバルな事業展開に関する経営判断や個別の投資スキームの構築にあたっては、関係する租税法及び租税条約の理解が必要不可欠です。本書は、国際的な事業活動や投資に対する国内租税法及び租税条約の適用の実際と、その理論的基礎を明らかにした体系書で、実践的な知識として習得しておくべき項目をすべてカバーしています。



ISBN978-4-7931-2115-9

《五訂版》—輸入・輸出・内外判定—
国際取引の消費税QA

上杉 秀文 著

定価4,104円
A5判 792頁 2015(H27).9刊

国際取引の消費税を扱う上で知っておきたい項目について、他に類をみない豊富な事例を用いてわかりやすく解説しています。五訂版においては、リバースチャージ方式に対応して、全体を見直したほか、その取扱いの疑問点を中心に44事例を追加し、合計404事例として内容の充実を図っています。



ISBN978-4-7931-2154-8

国際相続の法務と税務

酒井 ひとみ・税理士法人東京クロスボーダーズ 共著

定価2,592円
A5判 252頁 2014(H26).12刊

本書は、国際相続事件を処理する際の基本的な考え方や実務上のポイントを法務と税務の視点でわかりやすく解説しています。被相続人が外国の資産を有する場合や被相続人が外国人の場合における事例を掲げ、注意すべき点等について詳しく説明しています。国際相続の当事者、国際相続事件を扱う弁護士や税理士などに最適の一冊です。



ISBN978-4-7931-2124-1

《第3版》
租税条約適用届出書の書き方パーフェクトガイド

牧野 好孝 著

定価4,644円
B5判 512頁 2014(H26).11刊

日本が締結している62か国との租税条約の適用に当たって欠かすことのできない「租税条約に関する届出書」につき、事例と記載例を用いてその具体的な作成実務を完全詳解した実務書です。実務家が押さえておきたい租税条約に関する基本的事項についても、コンパクトなQ&Aによる解説を収録しています。



ISBN978-4-7931-2108-1

[目次\(国際税務\)に戻る](#)

《三訂版》
Q&A 外国人の税務

橋本 秀法 編

定価2,916円
A5判 436頁 2014(H26).2刊

本書は、外国人が所得税及び消費税の申告を行う際に必要な知識や注意すべき点をQ&A形式でやさしく解説するとともに、各国との租税条約、所得税法における非永住者制度など、また日仏租税条約等に伴う社会保険料控除の取扱い、LLC等の特殊な事業体を利用して利益を獲得する場合の課税関係などについても言及しています。



ISBN978-4-7931-2074-9

《第2版》
中国 税の基礎知識

伏見 俊行／楊 華 共著

定価3,024円
A5判 472頁 2013(H25).12刊

本書は、中国税制の概要、変遷・今後の動向、税務手続き、駐在員等の個人課税や移転価格税制の概要等を最新の法令に基づき、わかりやすく解説しています。また、中国の税制の背景・変遷・現状、日本の税制との比較等、中国税制を理解する上で参考になる情報を「コラム」として随所に掲載しています。



ISBN978-4-7931-2057-2

《第2版》
事例でわかる国際源泉課税

牧野 好孝 著

定価3,672円
A5判 468頁 2013(H25).8刊

国際源泉課税の実務においては、源泉徴収が必要なのかどうか、租税条約により税率軽減や免税ができるかどうかなどの判断に迷う場面が少なくありません。本書は、国際源泉課税の概要、源泉徴収の対象、租税条約と国内法の関係などの基礎知識を説明したうえで、実務で問題になりやすい事項について70の事例を用いてわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-2028-2

実務で役立つ 海外税務ケース・スタディ

グラントソントン太陽ASG税理士法人 編著

定価5,400円
A5判 820頁 2014(H26).5刊

米国、中国、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、英国、オランダの9か国を対象とし、各国の基礎的な税務情報と、ケース・スタディとして、海外拠点の設立、配当、租税条約、組織再編など、実際の事業活動で起こり得る典型的な14のケースを掲げ、国別の課税関係と留意点、日本における課税関係について説明しています。



ISBN978-4-7931-2071-8

国際租税戦略の実務入門

前田 謙二 著

定価1,944円
A5判 260頁 2013(H25).11刊

租税回避防止規定についてあまり馴染みのない方でも、基本的な考え方を具体的なイメージを持って理解できるよう、企業サイドからの国際租税戦略という切り口でまとめてあり、企業におけるタックス・プランニングを考える上で重要な移転価格税制とタックス・ヘイブン対策税制を中心に解説しています。



ISBN978-4-7931-2052-7

《第2版》
国際税務の実務入門

前田 謙二 著

定価1,944円
A5判 280頁 2013(H25).4刊

国際税務における「居住地国課税・源泉地国課税・二重課税・外国税額控除・租税条約」等の基礎概念を理解することにより「国際税務の専門家に意見を聞く時や国税当局に照会する時に要領を得た質問ができる」ことにつながります。本書では、この基礎概念を「解説編」で学び、「ケーススタディ編」で事例に当たることによって基礎概念の理解を固めます。



ISBN978-4-7931-2014-5

[目次\(国際税務\)に戻る](#)

詳説／外国税額控除制度・外国子会社配当益金不算入制度・
外国子会社合算税制の申告実務

アーティザン税理士法人 板野 佳緒里 著

定価5,832円
B5判 928頁 2013(H25).3刊

本書は、実務上相互に深く関連する、「外国税額控除制度」及び「外国子会社配当益金不算入制度」、「外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)」複雑化したこれらの制度について平成25年3月期以降の申告実務に対応できるよう、制度概要と制度間の調整など実務上の留意点を解説しています。



ISBN978-4-7931-2005-3

《全訂第2版》
図説 移転価格税制 Visual TP

伊藤 雄二／萩谷 忠 共著

定価4,536円
B5判 610頁 2012(H24).9刊

本書は、移転価格税制の本質、移転価格課税の影響及び移転価格税制の概要、移転価格における税務リスクとその対応策について解説しています。また、最新のOECD移転価格ガイドラインや事務運営要領の改訂についての解説も充実させています。



ISBN978-4-7931-1973-6

国際税務重要トピックス53

太陽グラントソントン税理士法人 著

定価3,024円
A5判 332頁 2016(H28).8刊

企業が国際的に事業を行うのは特別なことではなくなり、それに伴って日本以外の海外の税制に関する問題を把握し、管理していくことが当然に求められるようになってきています。本書では、税制改正情報のようなニュース性が高いものに限らず、企業活動への影響があると思われるテーマを中心に選定し、できる限りコンパクトにまとめて解説しています。



ISBN978-4-7931-2195-1

入門/国際源泉課税と税務調査Q&A
～海外進出に伴う「人の移動」と源泉課税～

牧野 好孝 著

定価1,944円
A5判 328頁 2012(H24).9刊

本書は、特に「人の移動」に関わる税務、すなわち「国際源泉課税」の分野に焦点を当て、初めて海外進出をする企業の経理担当者の方やその顧問税理士の方を対象に、国際源泉課税の考え方と基礎知識を習得することができるよう、53の事例を掲げてわかりやすく解説しています。



ISBN978-4-7931-1980-4

アジア 税の基礎知識

伏見 俊行 編著

定価3,456円
A5判 514頁 2016(H28).5刊

本書は、日本との経済交流の拡大が見込まれるアジアの主な11の新興国(地域)に焦点を当て、それらの税制、税務行政の概要を紹介し、アジア進出に当たり、多くの日本企業が経験する困難の一つである税の問題について、その基礎的な情報を提供しています。



ISBN978-4-7931-2182-1